

全国の動向

- 2 日 総務庁、日米比較調査「中学生の母親」を発表、米国の方が中学生を「おとな」と認識、日本の母親の関心は勉強、進学に集中。
- 3 日 文部省、「学校保健統計調査」発表、身長は息子が高1で父親を、娘が中3で母親を逆転、肥満傾向は小・中で過去最高に、視力は過去最悪に。
- 13 日 厚生省、「精神薄弱児（者）福祉対策基礎調査」発表、半数が「嫌な思い」を経験、「周囲は理解を」の回答が46%に。
- 14 日 文部省、'90年度「高・私立高校における中途退学者数等の状況」を発表。高校中退が過去最高の12万3500人に、中退の理由は「進路変更」が39%、学校不適応・学業不振が27%。  
 文部省、学校5日制導入を円滑にするため、共働き家庭への対策として指導員を各学校に配置する方針を決定。  
 総務庁、'91年度版青少年白書「青少年問題の現状と対策」を発表、学業時間は中学生で1日9時間、友だちとの語らいの時間はわずか23分。
- 17 日 加藤官房長官、宮沢首相の韓国訪問に際する韓国内での反日デモに関連し、「歴史教育の在り方は、未来志向的に」と発言。→21日、韓国教育相、「日本政府の一角に、韓国は反日教育を中止しろとの声があるが、遺憾」と表明。日本政府に挺身隊（従軍慰安婦）問題を含めた検定教科書の歴史の歪曲を是正するよう強く要請。
- 20 日 文部省、学校5日制でヒヤリング、日本PTA全国協議会が指導要領改正計画明示を注文。
- 21 日 全教、文相あてに「子どもの権利条約」批准問題の要求書を提出。「条約を批准しても学校の現状は変わらない」とした坂本初等中等局長の発言撤回を求める。
- 24 日 日教組教研集会開催、文部省との対話、協議路線を強調。  
 全教教研集会開催、「憲法、教育基本法をいまこそすべての学校に」をスローガンに。

愛知の動向

- 7 日 春日井で始業式前日に小学6年生の男子が飛び降り自殺、じゅうたんに書き初めの墨汁をこぼしたことを苦に。
- 9 日 名古屋市北区の市児童館で小学1年生の女子が4階から転落死、1施設あたりの指導員の少なさなど指導・安全管理面での児童福祉行政のおくれが浮き彫りに。
- 13 日 名古屋市教委、アレルギー性体質の給食制限児童が市内の小学生全体の1、79%にあたる2582人と市議会で報告、内訳は弁当持参で登校する子どもが54人、給食の一部を制限している子どもが2528人。
- 14 日 文部省の高校中退者状況調査によると'90年度の愛知県の中退者数は6256人で、中退率は2、0%、全国平均の2、2%をやや下回る。
- 16 日 地方公務員災害補償基金・名古屋支部、市立高校教師の「過労死」を認定、「無理な負担が原因」とする。
- 17 日 愛知保育団体連絡協議会、来春の市立保育園の保育料を値上げしないよう名古屋市に要請。
- 19 日 障害者と健常者が共につくる「なないろコンサート」が県勤労会館で約1000人の参加者を集めて開催。
- 30 日 名地裁で「戸塚ヨットスクール事件」結審、戸塚被告、最終弁論でも反省なく、「訓練」の正当性強調。

## あいちの子育て・教育・文化動向' 9 2 2月

### 全国の動向

- 1日 文部省の研究開発指定校の兵庫教育大学付属小学校で、国語科と算数科のかわりに「記号科」を新設する研究発表。
- 3日 岡山の進学塾・朝日学園が来春に小学校を開設すると発表。  
沖縄・石垣島、中2男子、同級生の集団暴行で死亡。
- 4日 文部省、「小学校歯の保健指導の手引」改訂版作成、歯ぐきの病気増加に対応するため。
- 7日 文部省、昨年度留学生受け入れ状況発表。4万5000人を超え、10年間で6倍の伸び、中国、韓国からの留学生が全体の6割以上を占める。  
文部省、旧日本軍の従軍慰安婦関係資料の存在を沖縄県立平和記念館で確認。
- 12日 神戸弁護士会、筋ジストロフィー障害を理由に市立尼崎高校を不合格になった玉置真人君の権利回復を求め、校長に勧告書を提出。  
地方公務員災害補償基金・長野支部、自殺の高校教員について、勤務先での過酷な労働が原因として公災認定。
- 19日 全教、民主教育研究所設立。
- 20日 文部省、来年2月予定の東京中野区教育委員準公選制は違法と通知。→教育委員の区民投票を成功させる中野区民連絡会、「地方自治の優れた実践守り育てる」との見解発表。  
文部省の学校5日制調査協力者会議、9月から第2土曜日を休業とする最終答申。
- 22日 「子どもを守る文化会議」第37回大会が開幕。
- 27日 初等中等局長、登校拒否生徒の民間施設通いを出席扱いにするとの判断を示す。
- 29日 文部省、自衛隊富山連絡部が中学生に「自衛隊受験」を勧誘し、40人を受験させた問題で、県教委に調査を指示。

### 愛知の動向

- 4日 県は「個人情報保護条例」を制定、10月1日より施行する方針を決定。不適正な方法で収集された個人情報について、住民に削除請求権を認めた条例としては全国で初めて。  
県は来年度の県立高校授業料を全日制は月額800円アップの8200円、定時制は現行の2倍の月額800円ー1200円とすることを決定。
- 8日 「子どもの権利条約ベスト・インタレストの会」が県青年会館で、子どもの人権や地域文化のあり方などを考えるシンポジウム「こどもたちはえがおになりますか」を開催。  
名古屋市熱田区・港区の学童保育所に通う子どもたち約500人が、南陽地区会館で「文化交流会」を開催、踊り、合唱、紙芝居、劇など日頃の文化活動を交流。
- 14日 南設楽郡鳳来町立小学校の男性教師、コカイン所持で起訴、「夜中に授業の準備などをする時に目がさえて集中できる」と供述。
- 20日 名古屋市、来春の市立高校全日制の授業料を県と同じに8200円とする方針、幼稚園の授業料は月額500円アップの5200円、保育料は平均5、8%の値上げとなる。
- 22日 公立高校入試「複合選抜」の推薦入学の合格者、全入学定員の19、7%にあたる1万1657人に。
- 23日 「臨時教員問題の改善を求める会」の総会が名古屋市教育会館で開かれた。会員、父母らを中心に230人が創作劇など多彩な企画をまじえ、臨時教員制度の改善に向けての意見交換を行った。
- 29日 一宮市で市教職員労働組合主催の「一宮の子どもと教育を語るつどい」が開かれ、地域父母、教師などを中心に約500人が参加。

## あいちの子育て・教育・文化動向' 92 3月

### 全国の状況

- 3日 文部省、高校生向けにエイズ予防教材作成を決定。
- 5日 厚生省、育児休業中の「上の子」の保育所継続入所を認める規制緩和を通知。
- 6日 文部省、登校拒否児・生徒受け入れの民間施設のガイドラインを明示。→13日、文部省、民間施設状況を調査、全国で239カ所、1カ所平均17人の受け入れ。
- 11日 文部省の「学校施設整備指針策定に関する調査協力者会議」、「情報化」や学校開放に対応できる小・中学校の設計指針の全面改訂を答申。
- 13日 文部省の「学校不適応対策調査研究協力者会議」、最終報告書を提出。  
政府、閣議で「子どもの権利条約」（政府訳、「児童の権利」）批准決定。なお、批准にあたり、国内法・制度の改正は不要と表明。→同条約批准国民運動実行委員会、国内法の改正を求める要請書を首相らに提出。  
神戸地裁、筋ジストロフィー症の障害を理由に市立尼崎高校を不合格になった玉置真人君が学校長と尼崎市を相手に不合格の取り消しを求めている裁判で、不合格処分は裁量権の逸脱であり、違法と判断。→19日、尼崎市、控訴断念。
- 19日 文部省、「科学技術教育協会」（文部省認可の財団法人）が特定企業のPR漫画本を全国の高校に配布していた問題で、回収を指示。
- 26日 大阪箕面市個人情報保護審査会、指導要録の全面開示を答申。
- 30日 文部省の「通級学級に関する調査協力者会議」、普通学級に籍を置きながら障害児学級で指導を受ける「通級」制度を提言。  
札幌地裁、そばアレルギーの小学6年男児が給食のそばを食べて発作を起こし、死亡した事故をめぐる訴訟で、両親の訴えを認め、学校側の責任と判断。

### 愛知の動向

- 4日 県は今年度の目玉事業として実施した文化活動事業費補助制度の補助条件を大幅に緩和、その結果、新たに85団体、3400万円の申請があったと発表。この中には36の株式会社も含まれている。
- 5日 名古屋市教委、「生涯学習推進会議」を今秋に発足させると表明、市民の学習要求にこたえる受け皿づくりをすすめていく方針。
- 6日 名古屋市教委、'93年度をめぐりに市立幼稚園の3歳児受け入れを実施すると表明。
- 7日 「学校5日制を考える」第1回目の集いが県青年会館で開かれ、教師、父母、学生ら約80人が参加、5日制を機に学校、家庭、地域が共に子育てのあり方を考えるものとなった。
- 13日 県教委は県議会・文教委員会での答弁で、学校5日制の休業日に「自然の家」などの公共施設の無料開放を積極的に検討していると表明。  
名古屋市議会で、市内のスポーツ施設から地域住民が締め出される傾向にあることが指摘された。予約日に地域外の“優先団体”によってすでに予約されている、という不透明な実態が明るみに。
- 17日 過剰な株投資で倒産した学校法人「正好学園」が運営する尾張旭市の三郷幼稚園で最後の卒園式が行われた。年中、年小クラスの園児たちは来春から同市や瀬戸市の幼稚園、保育所に転園する。
- 21日 海部郡美和町の少年が放火で逮捕、「大学受験に失敗し、気がむしゃくしゃしてやった」と供述。  
県教委、全日制公立高校で23校3分校合わせて374人を2次募集すると発表。

## あいちの子育て・教育・文化動向' 9 2 4 月

### 全国の動向

- 1日 鳩山文相、参院予算委で、文部省「解説書」（中学校社会科歴史分野）にある「大陸への進出」との表記を「変えぬ」と答弁。
- 4日 文部省、高校生についても登校拒否の実態を調査する方針を固める。  
家永教科書裁判勝利をめざす全国行進、「沖縄戦の実相を教科書から消すな」と沖縄集会開催。
- 8日 日本弁護士連合会、子どもの権利条約をめぐる懇談会を開催、政府訳の問題点などを報告。
- 9日 文部省、校則違反の生徒を「隔離指導」する場合に慎重な判断が必要との見解を発表。
- 13日 新潟農協中央会、コメ輸入自由化容認の教科書記述は不適切、と文部省に申し入れ。  
文部省、「92年度の私大初年度学生納付金調査」発表、納付金、平均110万円突破、今春7割が値上げ。
- 14日 文部省の「教職員定数の在り方に関する調査研究協力者会議」初会合。→21、23、24日に意見聴取、日教組、全教は35人学級を主張。
- 16日 文部省、「日本語教育が必要な外国人児童・生徒の実態調査」発表、日本語のできない子ども5000人、指導教員、教材不足が浮き彫りに。
- 23日 第2東京弁護士会、子どもの権利条約批准に向け、「法改正の提言」を文部省に提出。
- 24日 埼玉県教委、教員採用試験で「一芸に秀でた者」の特別選考試験の実施を発表。
- 25日 文部省の「高校教育改革推進会議」の入試部会、定員の一部を対象に「内申書なしの選抜」導入の方針を固める。
- 27日 障害者の生活と権利を守る全国連絡協議会、「国連・障害者の10年」の最終年につき、政府各省に福祉行政の充実を要請、文部省には学校5日制にともなう地域福祉の充実を要請。
- 28日 厚生省、小児難病の子どもをもつ親の半数以上が精神的負担、身体的疲れを感じていると報告。
- 30日 人気ロック歌手・尾崎豊の追悼式に3万人の若者の列。

### 愛知の動向

- 2日 県教委、定時制公立高校の第2次募集人員を1208人（昨年比284人増）と発表。
- 4日 県内の小・中学校で新学期始まる、出生率の低下にともない新入学児童数は過去最低、推計で7万7522人（昨年比2558人減）。
- 6日 障害をもつ子どもたちが放課後ものびのび遊べる「のびのびクラブ」が名古屋市北区の「第3どんぐり学童保育所」に開設された。設立したのは保母や子どもの父母たちで、市はまったく助成していない。  
学級編成のあり方をめぐって理事会・学校側と教職員が対立している名商大附属高校で、学級担任が正式に決定されないまま入学式を迎える異常事態。→新学期に入ってから、教職員側の主張する「40人5クラス」編成で“自主管理授業”が行われる。
- 12日 学習障害生徒のために設立された、無認可の5年生高校・見晴台学園の3回目の入学式が13人の新入生を迎えて行われた。
- 13日 名古屋市天白区で幼稚園のバスにひかれ幼児が死亡、バスの運転手は責任を感じ、救急車を呼んだ後に自殺。
- 19日 自動車窃盗などで県教護院・愛知学園に送致されていた中学1年の少年が盗んだ自動車でひき逃げ事件を起こし、逃走中に警察に保護される。

## あいちの子育て・教育・文化動向' 92 5月

### 全国の動向

- 1日 文部省「公立学校の教職員の完全週休2日制の実施等について」通知、土曜休業などによる週40時間勤務を提示。  
日本国際教育協会、私費外国人留学生の生活実態を調査、半数が奨学金（平均6万円）を受け、7割がアルバイトで生計。
- 2日 日高教、高校生の憲法意識を調査、自衛隊海外派遣に半数以上が反対。
- 4日 総務庁統計局、子どもの数1年で57万人減少、総人口の17%と発表。
- 7日 国連環境計画の「世界環境報告1972-92」、環境悪化にともなう病気で毎日3万5000人の子どもが死亡していると発表。
- 13日 生涯学習審議会、「今後の社会の動向に対応した生涯学習の振興方策について」の中間まとめ発表、リカレント教育、ボランティア活動の評価など提言。
- 16日 日本教育新聞調査、23の県教委が大学現役合格率のアップを狙い、「学力向上」対策を実施。
- 17日 総理府、「親の意識に関する世論調査」発表、6割の親が子どもの生活に「ゆとりがない」と感じている。
- 19日 文部省、学校5日制研究協力校642校を指定。
- 21日 文部省、学校5日制実施で、学習塾団体に営業自粛を要請。
- 22日 日弁連会長談話、子どもの権利条約の速やかな批准を強調、批准への政府の消極的態度を批判。  
文部省、小学校への英語教育導入で研究開発校を指定。
- 28日 出版労連調査、中学校の新社会科教科書で「アジア侵略」の記述がより詳細に。

### 愛知の動向

- 1日 県高等学校体育連盟、全国大会などの予選兼ねない競技大会への朝鮮中高級学校の参加認める。
- 3日 県下の高校生で企画する「'92新入生歓迎フェスティバル」が「秘めた可能性を解き放て」をテーマに名古屋、豊橋などで開催。34の都道府県からの高校生約200人も参加した「全国高校生フォーラム」など多彩な企画が自主運営された。
- 12日 県教委、今春の公立高校入試の最終結果公表、第1志望校への合格者は全体の80.6%、欠員は236人。
- 15日 名古屋市教委、本年度の市立学校教員採用選考の要項に外国籍者の任用について、従来の「教諭」から職務に制限のある「常勤講師」に改めた。門戸開放の全国的な流れに“逆行”。
- 19日 トルエンを吸っていた名古屋市港区内の中学3年生男女8人が書類送検、ほかにもトルエンを買った中学生7人が補導。暴力団による中学生への毒物汚染が深刻に。
- 21日 31件、約3600万円相当の自動車盗を重ね、無免許で乗り回していた名古屋市内の市立中学3年生7人（うち女子1人）が警察に補導される。「ただ運転してみたかった」が盗みの動機。
- 23日 県は半田市にある障害者施設を市民に開放する方針を決めた。障害者と市民が恒常的にふれあえる「開かれたた福祉」行政の一環か。
- 24日 心身障害者の療育作業施設をつくる会・ぶなの森が、名古屋市緑区に重度の障害者が集い、療育、作業を行う施設「ぶなの家」を建設、数年後には小規模作業所の開設をめざす。
- 31日 黄柳野高校の建設を支援する集いが豊川市民文化会館で開かれ、約3000人が参加。

## あいちの子育て・教育・文化動向' 92 6月

### 全国の動向

- 5日 「国連平和維持活動（PKO）協力法」案、参院・国際平和協力特別委で未明の可決、やじと怒号の混乱のなか自公民による<疑惑の>強行採決。
- 6日 厚生省、「1991年人工動態統計」公表、出生数18年ぶりに増加。
- 7日 総理府、「生涯学習に関する世論調査」公表、「生涯学習の成果に評価を」が7割に。
- 11日 東京地裁、女性教諭にたいする産休・組合活動理由の「隔離」「自宅研修」の強制は不当労働行為とし、松陰学園に賠償命令の判決。
- 12日 「教科書裁判の勝利をめざす中央集会」開催。  
大阪府箕面市教委、全国初の「指導要録の全面開示」を決定。→16日、鳩山文相、指導要録の開示は「極めて遺憾」との記者会見。
- 13日 文部省、「教育の国際交流に関する実態調査」発表、高校生の海外学習3年間で1、8倍に。
- 15日 自公民の賛成でPKO協力法成立。→16日、宮沢首相、「「子どもを戦場に送るな」との誤ったアジ演説は訂正すべき」と閣議で発言。鳩山文相記者会見で、都道府県教委に「PKOの正しい指導」を要請すると表明。
- 17日 愛媛の高校PTA県連が県立校長に参院選・自民候補者への応援依頼文書を送付していた事実判明。
- 18日 文部省、学習障害（LD）児の指導方法を検討する協力者会議を発足。
- 19日 埼玉県庄和町、93年度から学校給食を廃止する方針を打ち出す。→父母ら95%が廃止反対を表明。  
文部省、28年ぶりに「学校環境衛生の基準」改正。
- 21日 PKO法案の関連で「子どもの権利条約」批准をめぐる審議は継続に。
- 29日 文部省の高校教育改革推進会議、単位制普通高校の設置などを求める報告書を提出。→日高教、学校間格差の固定・拡大をはかるものと批判。
- 30日 文部省、来年度中学社会科教科書の検定結果公表、自衛隊問題での検定姿勢が目立つ。PKOが5社の教科書に登場。

### 愛知の動向

- 1日 県公文書公開審査会、私立高校の退学者、原級留置者数などの公文書公開請求について「部分公開は妥当」と答申、学校名の公開を求めた県民の意義申し立ては通らず。
- 4日 私教連・幼稚園教職員組合、「私立幼稚園実態調査」結果を発表、低賃金、超過勤務など公私間格差の実態浮き彫りに。
- 12日 名古屋地裁、高校の体育授業で機能障害の残るけがをした男性の訴えに対し、学校側の過失を認め、県に328万円の賠償命令。
- 19日 県立美和高校で水泳の授業中に3年生の男子生徒がプールで溺れ死亡。
- 20日 名古屋市児童福祉センター主催の「メンタルフレンド」第1回研修会に、予定の6倍にあたる120人の大学生が参加。これは不登校児の相談役となるボランティアを県内の大学生を対象に募集したもの。
- 23日 名古屋市の人口動態調査で、昨年の「合計特殊出生率」（一人の女性が生涯に産む子どもの平均数）が1、43人と過去最低に、これは全国平均の1、53人をも下回る。
- 27日 県内の私大2校で“縁故受験生”の入試得点上乗せが行われていることが判明。学費補助の実施は19校にのぼる。

## あいちの子育て・教育・文化動向' 92 7月

### 全国の動向

- 1日 加藤官房長官、埼玉県庄和町の学校給食廃止方針に関連し、「給食は教育的意義がある」と記者会見。→18日、庄和町で「学校給食廃止反対、より豊かな学校給食を求める町民大集会」開催。
- 2日 全教、中学校教科書の検定結果につき、検定は「政府見解の押し付け」と批判声明。
- 5日 仙台で全国自衛隊父兄会による「ふれあい防衛フェスティバル92」開催。
- 6日 政府、従軍慰安婦の調査結果発表、旧日本軍が慰安所経営、慰安婦募集に直接関与。神戸高塚高校・校門圧死事件2周年で、管理主義教育の克服をめざす集いが開催。
- 11日 「『日の丸・君が代』処分を許さない全国ネットワーク」結成。
- 13日 文部省、幼稚園教育指導資料「家庭との連携を図るために」を作成、幼稚園を地域の幼児教育センターにと提言。
- 16日 文部省、今年度の大学入学資格検定(大検)の出願状況発表、2万人を超え過去最高に。
- 20日 「第3次家永教科書訴訟」控訴審の口頭弁論が東京高裁で開始。原告側、「憲法と教育基本法に照らして厳正な審判を下すよう切望する」との要望書を最高裁に提出。
- 23日 日高教、「自衛隊の高校生勧誘に関する実態調査」発表、自衛隊の「青田買い」的勧誘など異常勧誘を告発。
- 24日 大阪高裁、八鹿高校事件で部落解放同盟の控訴棄却。
- 27日 文部省、「学校給食の手引」改訂版刊行、過剰ダイエットやアレルギーへの対応など盛り込む。  
文部省、「学校給食実施状況等調査」発表、「犬食い」解消へ先割れスプーンの使用減る。
- 28日 文部省の「教職員定数の在り方に関する調査研究協力者会議」中間まとめ発表、高校も40人学級へ、小・中学校の35人学級については見送り。

### 愛知の動向

- 1日 県教委、県議会・文教委員会で、新学習指導要領の実施にともない中学校での習熟度別授業をすすめていくと答弁。
- 13日 県教委・義務教育課、学校5日制の実施に先立ち、第2土曜日の午後の開塾を自粛するよう県私塾協同組合に要請。
- 14日 「あいち・平和のための戦争展」が名古屋市市政資料館で公開。
- 15日 海部郡八開中学校で水泳の授業中に2年生の男子生徒がプールの壁で頭を打ち、意識を失って死亡。  
名古屋市学校週5日制検討委員会、休業日の授業分を「ゆとりの時間」や学校行事の削減などにより平日に移す方針を発表。
- 27日 名古屋地裁、戸塚ヨットスクール事件で戸塚校長らに執行猶予付きの有罪判決、体罰を過酷で違法としながらも、その「目的は正当」と肯定。
- 28日 第27回家庭科教育研究者連盟夏季研究集会在犬山で開催、テーマは「男女が共に学ぶ家庭科一子ども・青年の発達を保障する新しいこころみー」。  
名古屋市民ギャラリーで「テレジン収容所の若い画家たち展」が公開。  
愛知の戦争を知る集い「15年戦争と県民の加害・被害・抵抗を考える」が県中小企業センターで開かれる。  
名古屋地裁、本人の同意なしに系列の専門学校の事務職員に配転された教員が学校法人を相手に地位保全などを求めた仮処分申請で、この教員の主張を全面的に認める決定。

## あいちの子育て・教育・文化動向 92 8月

### 全国の動向

- 5日 文部省、「入学式・卒業式の日の丸掲揚・君が代斉唱状況調査」公表、学校現場への押しつけがすすみ、実施率全体で「日の丸」が9割、「君が代」が7割以上に。
- 6日 日本共産党、歴史的事実と反する教科書記述の是正を文相と13の出版社に申し入れる。
- 8日 文部省、「保護者が支出した教育費調査」発表、'90年度子ども一人の教育費小学校21万円、中学校26万円、家庭教師・学習塾費が前年度比で2割増。
- 10日 文部省、'92年度学校基本調査発表、年間「30日以上」欠席する児童・生徒6万7000人、小・中学校の登校拒否過去最高に。  
大学・短大進学率、女子は40%を超え、男子は37%と横ばい。
- 11日 文部省、学校5日制の初日に合わせた全国の親子参加の催しや行事をまとめた「9・12サタデープラン」を公表。
- 12日 警視庁、「少年非行の概要」発表、女子非行が凶悪・粗暴化の傾向に。
- 13日 文部省、来春の国公立大学入学者選抜の概要を発表、分離分割方式が定員の7割を超え、事実上の「1回勝負」に。
- 18日 文部省、専修学校の技能検定の一部を文部省認定とする方針を決定。
- 22日 文部省、第6次公立義務教育諸学校職員配置改善計画を発表、35人学級見送り、新しい指導方法の導入などで3万5000人の増員。
- 25日 文部省、登校拒否・不登校への緊急対策として聞き取り調査の実施を決定。  
全教、第3回定期大会開催、35人学級早期実現、PKO阻止など決議。
- 28日 文部省の高校教育改革推進会議、高校入試改善に関する中間まとめを発表、調査書や学力検査なしの入試多様化を提言。  
埼玉県庄和町議会に2万6000余人の署名で学校給食存続を請願。→9月18日、本会議で「給食存続」の請願採択。  
クモ膜下出血で死亡した千葉県の中学教師について、「教師の自宅残業は公務」と過労死の認定。

### 愛知の動向

- 1日 全国高等学校教育法研究会第12回全国大会が愛知大学で開催、大会テーマは「人権、参加、民主主義」。
- 3日 第44回日本生活教育連盟全国集会在犬山で開催、大会テーマは「学校に自由を、子どもを生活の主体者に」。
- 4日 学校体育研究同志会「92知多大会」開催、大会テーマは「すべての子どもにスポーツの感動と生きる力を『生きる』に切り込む体育実践の創造をめざして」。
- 5日 第22回全国養護教諭サークル協議会研究集会在蒲郡で開催、テーマは「地域に根ざした健康教育の創造をめざして」。
- 10日 学校基本調査によれば、愛知県内の昨年度の不登校は、小学生が774人、中学生が3530人、前年度と比べ819人の増加。
- 28日 あいち教育大集会開催、テーマは「すべての子どもの権利を守り、学習と人間的発達を保障する授業・学校・地域づくりをめざして」。
- 29日 県内の公・私立20校の生徒会役員などをつくる「愛知高校生活動研究会」が「僕らの高校紹介'92」と題する学校説明会を県婦人文化会館で開いた。中学生を対象に校則やテストの実態など在校生からみたありのままの学校の姿を伝えるのが趣旨。



## あいちの子育て・教育・文化動向' 9 2 9 月

### 全国の主な動向

- 1 日 文部省、来年度の国立大学入学定員740人の増加予定を発表。  
日教組第75回定期大会が大分県で開催される。  
日教組の国民教育文化総合研究所、高校入試は中学区の総合選抜制にと提言。
- 8 日 鳩山文相、学校5日制の月1-2回の実施は現行の学習指導要領で対応すると表明。
- 10 日 都教委、「都立高校入学者選抜制度改正大綱」を決定、グループ合同選抜の廃止、単独選抜の導入などを盛り込む。←都教組、学校間格差のいっそうの拡大を招くと抗議声明を発表。  
全国学習障害(LD)児・者親の会連絡会、LD児への対策を文部省に要請。
- 12 日 学校5日制スタート、月1回第2土曜日が休日となるが、鳩山文相は'94年度から月2回の実施をめざすと表明。
- 16 日 文部省の野崎初中局長、全国教育委員長会議で「PKO」学習の実施を指示。
- 19 日 PKO(問題)、来春からの中学社会科の全教科書に登場、検定時未記載の3社も加筆。
- 24 日 文部省、「登校拒否問題への対応」で、民間施設での相談、指導も出席扱いとする方向を示唆。  
今年度の「大検」合格者、過去最高の4919人。
- 25 日 厚生省の公衆衛生審議会、小・中学校の胸部X線集団検診の廃止を答申。  
文部省、今春の国立教員養成大学・学部卒業生の就職状況を発表、教員就職率は過去最低の53%。
- 29 日 文部省、私大等経常費補助の91年度交付状況を発表、実質補助は11年連続の低下。
- 30 日 「売買春問題にとりくむ会」、従軍慰安婦問題での教科書記述で文部省に改善を要請。

### 愛知の主な動向

- 1 日 名古屋市教委、中学校給食にカード導入を決定、来春から7校で試行的に実施、メニュー予約から給食費の支払いまでカードが使用される。
- 10 日 「ゆきとどいた教育をすすめる会」(全教、日高教、私教連の教組共闘連絡会など主催)が国民に呼びかける3千万人請願署名運動が愛知でもスタート。請願の主な内容は、小・中学校の30人学級の実現、高校普通科の35人学級の実現、私学助成の拡大など。
- 12 日 学校5日制スタート、東海地方でも多彩な“受け皿”行事催される、他方で学習塾は“抵抗特訓”。  
障害者の総合福祉施設・愛知県心身障害者コロニーで修繕工事からむ収賄容疑発覚、関係者の処分へ。
- 22 日 県教育長、県議会で県立高校の普通科、商業科、家庭科の学級定員を42人とすると表明。工業科、農業科はすでに40人となっており、これにより、県立高校のすべてが42人以下の学級編成となる。
- 23 日 県内の大学教員などが呼びかけた「学校5日制を考える集い」が中京大学で開催され、子どもの「ゆとり」を実現するカリキュラムや地域の条件整備のあり方などのテーマが話し合われた。
- 24 日 県私学審議会、高校中退・登校拒否生徒を受け入れる黄柳野(つげの)高校の'94年度開校をめざすべきであるとする意見書を県私学振興室に提出。
- 29 日 県公文書公開審査会、教科書採択研究員の氏名を公開すべきであるとの答申を県教委に提出。←これまで非公開であったが、県公開文書条例にもとづく県民の異議申し立てをふまえての判断が示された。

## あいちの子育て・教育・文化動向' 9 2 1 0 月

### 全国の動向

- 5日 東京都新宿区公文書公開・個人情報保護審査会、不登校の教育相談記録の開示を答申。→16日、同区教委、相談記録の開示を決定、この開示決定は全国で初めてのケース。
- 6日 大阪市の2小学校で、全国初の英語授業が始まる。
- 9日 川崎市個人情報保護審査会、小学校の指導要録について請求があった場合、卒業生には全面開示するように答申。→13日、鳩山文相、「指導要録は非開示があるべき姿」と記者会見。
- 12日 文部省、高校生用エイズ教育教材を作製、全国の公私立高校に50部ずつを発送。
- 13日 国連平和維持活動(PKO)協力法にもとづく陸上自衛隊のカンボジア派遣部隊の本体376人が航空自衛隊小牧基地を出発。  
東京都町田市情報公開・個人情報保護審査会、女子中学生の自殺報告書の開示を答申。なお、少女の自殺について在校生が書いた作文の開示要求は棄却。→27日、同市教委、自殺に関する事故報告書の全面開示決定。
- 21日 東京都新宿区教委、不登校に関する教育相談記録を開示。
- 23日 文部省、'92年度版教育白書「我が国の文教施策—スポーツと健康」発表、国民のスポーツへの関心の高さを指摘。
- 26日 第3次家永教科書訴訟が東京高裁で結審。
- 28日 日弁連、朝鮮高級学校の高体連加盟拒否問題について、文部省と高体連に「人権侵害にあたる」と勧告。
- 29日 文部省、'91年度の教員の懲戒・分限処分状況を発表、48人が体罰が原因で停職や減給などの処分の対象となった。また、精神疾患による休職者は過去最高の1129人となった。
- 30日 福島県教委、来春に全国初の全日制単位制高校設置を発表。  
私立修徳高校のパーマ退学訴訟で、元女子校生の控訴棄却。  
文部省、9億円のエイズ対策関係緊急対策事業を発表。

### 愛知の動向

- 1日 県「個人情報保護条例」の全面施行、県が保有する個人情報について、当事者からの請求があればこれを開示しなければならない。
- 2日 松原高等学校教育課長、県議会・文教委員会で県内10カ所の民間施設に通う登校拒否生徒の出席取り扱い基準は設けない、と答弁。また、昨年度の県立高校中退者数を公表、2042人で全体の1.1%にあたる。
- 6日 名古屋市教委、来年度市立幼稚園の募集計画を発表、3歳児の受け入れ増加の一方で5歳児の募集は取りやめに。
- 9日 全国学習塾協会愛知支部が私立中学・高校の説明会を実施。県内の29校(私立中学はすべて)が参加。なお、昨年度の県内の私立中学への進学者は、全体の約3%
- 19日 県立旭丘高校・2年生の服部剛丈君が留学先の米国ルイジアナで射殺される。→米国銃社会に大きな波紋。
- 24日 「中部リサイクル運動市民の会」などが呼びかけた「おもちゃリサイクルフェア'92」が久屋大通公園で開幕、この呼びかけに新品同様のおもちゃが1万点以上寄せられ、市民の善意とともに「豊かな時代」の浪費傾向が浮き彫りに。
- 26日 小牧市立さくら保育園で、園児11人が集団赤痢に。

## あいちの子育て・教育・文化動向' 9 2 1 1 月

### 全国の動向

- 2日 川崎市教委、体罰をめぐる学校側と親の対立で、親の見解にもとづく校長作成の事故報告書の訂正を指示。
- 4日 京都地裁、市教委が「君が代」テープを市内の小・中に配布したのは思想・信条の自由に反するとした住民の訴えを棄却。
- 9日 センター試験出願者、史上最高の51万2千人、志願倍率4、2倍に。
- 10日 自民党の教育費に関するプロジェクトチーム（座長・西岡武夫）がスタート、教育クーポン制の導入などが検討される。
- 12日 文部省、学校5日制スタートの9月12日の活動実態調査発表、小学生は遊び、中学生は休養が最多。  
大阪・高槻市個人情報保護審査会、内申書の全面開示を答申。
- 13日 鳩山文相「業者テスト」批判。→17日、文部省、緊急の業者テスト利用調査、42都道府県で利用、9都県で私立高校に成績結果の提供。→文部省、来年度から「不提供」の指導へ。  
大阪・豊中市教委、指導要録の部分開示を制度化へ。
- 21日 埼玉県立和光高校の記念式典で、岡野義一朝霧市長、「君が代歌わぬ生徒は市職員に採用せぬ」と発言。
- 24日 鳩山文相、私立中・高連の代表らを招き、業者テストの結果を中学校に求めないよう異例の協力要請。→26日、自民・文教合同部会、業者テストの弊害是正で文相支持。→文相、教育長会議で、業者テスト結果の不提供を要請。
- 26日 文部省、小・中学校のX線集団検診廃止の規則改正通知。
- 30日 民間施設利用の保護者ら、「登校拒否の生徒にも通学定期を」と文部省に請願。

### 愛知の動向

- 4日 県政世論調査発表、「現在の生活についてどう思うか」に「十分満足している」「一応満足している」が84、7%、他方で「ふだんの生活で最も不足しているもの」に「自由に使える時間」が30%でトップに、など。
- 9日 名古屋市の共同保育所が昭和区荒畑保育所で「赤ちゃん広場」を開設、育児不安に悩む母親たちの交流の場に。将来的には地域に保育協同組合「子育てコープ」を増やし、子育てのネットワークの拠点となることをめざす。
- 15日 県内の40の私立・公立高校生が参加しての「高校生フェスティバル」が鶴舞公園で開催された。先月25日に広島原爆爆心地を出発した高校生の「平和リレー」も会場に合流。
- 17日 県教委、来春の公立高校の募集定員を発表。全日制は、昨年より2938人少ない5万6738人。これは、中学校卒業予定者数の91%を高校入学定員数とし、さらに、その数を公立2、私立1の比率に割り振ったもの。
- 18日 県私学協会、来春の私立中学・高校の生徒募集要項を発表、生徒急減期を反映し高校の定員が500人減になる一方で、中学校は私学志向の高まりをにらみ、3校新設で275人増。
- 19日 名古屋市教委、来年度市立幼稚園入園申し込み状況を発表、3歳児クラスの倍率が2、26倍になる一方、4歳児クラスは0、55倍と過去最低。
- 24日 名古屋市名東区の市立神丘中学校で教師の“勘違い”による体罰で怪我をした男子生徒が警察に被害届けを出していることが判明。被害生徒への学校側の不誠実な対応があわせて明るみに。

## あいちの子育て・教育・文化動向' 92 12月

### 全国の動向

- 1日 鳩山文相、私立高校の推薦入試「見直し必要」と記者会見。→7日、文部省、業者テストの実態再調査。  
文部省、「学校不適応対策全国連絡協議会」開催。
- 7日 文部省、「道徳教育推進状況調査研究協力者会議」設置。
- 9日 文部省、「第5次学級編成及び教職員配置改善計画」発表、「40人学級」6年計画で実現へ。  
文部省、「エイズに関する指導の手引」全面改訂、差別・偏見の防止強調。
- 11日 文部省の「学校不適応対策調査研究協力者会議」、高校中退の多面的な認識・評価を求める最終報告書を提出。  
文部省、'91年度の高校中退者数発表、11万3000人で退学理由の40%以上が「進路変更」。  
文部省、新学習指導要領の実施状況を調べるための「教育課程実施状況調査研究会」を発足。
- 18日 東京高裁、予防接種禍訴訟で国の過失を認め、23億円の賠償命令。
- 22日 文部省、昨年度問題行動白書発表、生徒の暴力が増加、登校拒否数も最多記録を更新。
- 24日 神奈川県大和市公文書公開審査会、「日の丸・君が代」をめぐる職員会議録を個人名を伏せて公開するよう答申。  
私大連調査、加盟大学の8割が来春の学費値上げ（平均、4、8%）を予定。
- 26日 厚生省、「児童環境調査」発表、学年が上がるほど、子どもたちの「幸せ感」薄れる。
- 31日 茨城県内の中3女子5人が水戸市のマンションから集団投身、3人が死亡。

### 愛知の動向

- 1日 県立高校にストーブ“初解禁”、この冬から県内164の県立高校にストーブが入ることになった。
- 3日 県教委、来春の公立高校全日制入試の推薦入学募集要項を発表、定員は8417人。また、これとは別枠で入学定員全体の5%をめどに「模範生」の推薦入学者を募集。
- 8日 名古屋市教委、来春の市立小・中学校の教職員採用枠を拡大すると発表、今春より9人増の232人。これは、1学級複数教員配置をすすめる文部省方針をふまえたもの。
- 9日 県教委、第2土曜日の部活自粛を要請。野村教育長は、県議会本会議の席上、「休業日である第2土曜日のクラブ活動は自粛するように学校側に指導したい」と言明。
- 14日 赤尾職業能力開発課長、県議会での答弁で県立高等技術専門校の中退率を公表、中学校卒入学者514人のうち約20%にあたる98人が'92年度に中退。
- 15日 県議会・文教委員会で、業者テスト依存の自粛方針および'98年度までに私立高校の40人学級を実現する目標が確認された。
- 22日 昨年度問題行動白書による県内の状況は、全体の10、5%にあたる43の中学校で81件の校内暴力が発生、そのうち18件が対教師暴力、46件が生徒間暴力、その他に器物破壊など。高校では全体の5、6%にあたる10校で11件の発生。

### <付記>

「あいちの子育て・教育・文化動向'92」の作成にあたっては、村田徹也氏による「愛知民教連ニュース」の教育情報欄および佐藤広美氏による「教育」の教育月報欄を参考にしました。

照本祥敬（名古屋芸術大学）

# あいちの子育て・教育・文化動向 ' 9 3

## 1 月

### 全国の動向

- 2日 総務庁、「情報化社会と青少年に関する調査報告書」発表、ビデオ志向、女性の電話好き、など。
- 4日 文部省、「学校保健統計調査」発表、30年前と比べて発達のピーク1歳早まる。
- 7日 自治省、全日制高校の入学金5200円に引き上げ決定。
- 8日 文部省、私立学校における週5日制実施状況調査、高校の3割、中学の2割が実施。  
東京杉並区の杉森中学校校庭に米軍ヘリが不時着、都教組など抗議。
- 10日 日教組教研全国集会、秋田で開催、性教育、業者テストなど論議。
- 12日 総務庁、「92年版青少年白書」報告、個室をもつ中学生57%、一人で起きる小学生44%、など。
- 14日 東京中野区教育委員準公選告示。→20日、自民党、党大会で同制度の廃止運動掲げる。
- 18日 山形県明倫中学校で1年生男子をマットに埋め、窒息死させた疑いで2年生の3人逮捕、4人補導。
- 26日 文部省の高校教育改革推進会議、94年度以降中学校から私立高校への偏差値提供と勤務時間中の業者テスト実施の禁止を求める報告書提出。  
文部省、「中学校における業者テストの実施状況」発表、北海道、長野、大阪を除く44都府県で実施、14都県が私立高校に偏差値提供。
- 28日 文部省、軽度障害者への「通級」指導を制度化するため、学校教育法施行規則を改正。  
東京都地労委、私立松蔭学園に対し、組合活動を理由に2人の女性教諭への処分を行ったのは不当労働行為である、と認定。  
神奈川県大和市教委、「日の丸・君が代」をめぐる職員会議録を、発言者名をふせたかたちで公開することを決定。
- 29日 全教など、「子どもたちに『世界を読みとり歴史をつづる権利を』」をスローガンに全国教研集会を東京で開催

### あいちの動向

- 5日 県はアトピー性皮膚炎の急増に対応するため、26の保健所に専門医を配置し、相談事業を本格的にスタートさせる方針を決定、新年度予算に約500万円の事業費を計上する見通し。
- 11日 名古屋市南区の路上で受験勉強帰りの高校3年生4人が2人組の男に暴行を受け、けがをおわされる。→13日、2人の少年が自首。

- 13日 県教委は深刻化する高校中退、いじめ、不登校の問題に取り組むため、研究実践校の指定や専門家の派遣事業などに約2500万円の予算を計上すると発表。

## 2 月

### 全国の動向

- 3日 東京中野区教育委員準公選の郵便投票開始、改選3に対し過去最高の10人が立候補。→5日、森山文相、準公選は違法と記者会見。自民党、投票ボイコットを呼びかける「模造投票葉書」を配布。→17日、開票、投票数59644票、投票率23.8%、4人が規定の5000票を獲得。
- 6日 川崎市教委、指導要録の全面開示を決定、在校生は94年度から開示。→森山文相、非開示が望ましいと記者会見。
- 10日 神戸地裁、高塚高校校門圧死事件で被告の元教諭に禁固1年執行猶予3年の有罪判決、ただし管理主義教育そのものの弊害には触れず。
- 12日 高校教育改革推進会議の最終報告、新設の「総合学科」の具体像示す。→日高教、「入試の段階で差別と分段を増幅する危険あり」と見解発表。
- 15日 文部省、外国人留学生4万8500人以上と発表、ここ10年間で約6倍に。
- 22日 神戸地裁、エホバ信者であるため剣道の授業を拒否し高校退学処分を受けた元生徒が処分の取り消しを求めた訴訟で、原告の主張を全面的に退ける判決。文部省、「高等学校の入学選抜について」の事務次官通知、中学校の業者テストへの関与を禁止。

### あいちの動向

- 11日 「公立高校父母連絡会」の主催で、公立の定時制・通信制高校への進学希望者のための説明会が開かれた。高校中退や不登校の子どもをもつ父母など約350人が参加。
- 15日 名古屋市教委、教員採用試験の不合格者に新年度から試験の成績のランクを通知する方針を固める。
- 22日 文部省の事務次官通知を受け、県教委、「学校現場に趣旨徹底させる」と表明。→現状は、業者テストの申し込みの受付、授業時間中のテスト実施など、なんらかのかたちで県下（名古屋市を除く）約6割の中学校が「関与」。
- 25日 豊明市議会、新学習指導要領の見直しを含む請願を採択。  
請願の主な内容は、  
学校5日制をゆとりあるものにするため、新学習指導要領の抜本的改訂を文部省に要請する、  
公立高校定員枠を拡大し、希望者全入をめざすよう県に要請する、  
学校徴収金を減らし、教育費の保護者負担を軽減する努力を行う、など。
- 27日 名古屋市教委、今春から市立高校の入学試験の結果について、受験生の希望があれば成績を開示することを決定。←県教委は、すでに昨年10月に県立高校受験時の成績の開示を決定。

## 3 月

## 全国の動向

- 3日 労働省、企業に対し、内定の取り消しは事前に公共職業安定所や学校に通知することを義務づけると発表。→4日、私大協会、加盟58校で138人に内定取り消しがあった、と発表。5日、文部省、内定取り消しにあった高校生は全国で113人と発表。
- 5日 神奈川県大和市教委、「日の丸・君が代」をめぐる職員会議録、市内の全小中学校29校分を公開。
- 10日 文部省、総合学科・全日制単位制高校・調査書無しの入試などを制度化するため省令改正。
- 11日 静岡県の最大手のテスト業者、東海図書が廃業声明。
- 15日 埼玉高教組、県教委に公立高校入試での合否基準の公開を求める行政不服審査を請求。
- 16日 最高裁第3小法廷、第1次家永教科書訴訟で、検定を合憲と判断、原告の上告を棄却。→17日、家永教科書裁判を支援する全国連絡会、抗議集会開催。
- 19日 文部省と運輸省、登校拒否児に通学定期を認めるよう通知。
- 23日 那覇地裁、沖縄国体「日の丸」焼却事件で、「日の丸」を国旗とする法的根拠はないとしながら、多数の国民が国旗として認識している、との判断示す。
- 29日 文部省、小学生のスポーツ活動実態調査発表、練習加熱、6人に1人がけが、など問題点明るみに。
- 31日 東京町田市の情報公開個人情報保護審査会、市立中学のいじめ調査個票を公開すべきと答申。

## 5 月 1 日の動向

- 1日 県教育長、「定時制・通信制教育検討会議」を新年度に設置することを明らかにする。適正配置、活性化策などについて協議する。
- 11日 県立佐屋高校で校舎などの窓ガラス多数が割られているのを宿直勤務の教頭が発見。公立高校の入学試験の初日だったが、被害にあった校舎は試験会場ではなく、試験は予定通り行われた。
- 17日 県教委、県立高校生の制服制限の撤廃を確認。県議会文教委員会の席上で、これまでの「生徒の服装に関する通達」を撤廃する旨県下公立高校に通知した、と報告。これにより、生徒たちへの制服の強制に少なくとも公的には県教委が関与しないことになる。
- 24日 県の「学校5日制推進委員会」は休業土曜日の部活については自粛するようにとの報告を県教委に提出。これを受けて、県教委はその旨を市町村教委ならびに各学校に通知した。
- 31日 名古屋市弁護士会は「体罰防止システムの確立」を求める要望書を県と名古屋市の教委に提出。要望書では、教師の人権意識の啓発および体罰報告義務の徹底、などが強調されている。

## 4 月

## 全国の動向

- 2日 東京私大教連、自宅外私大生の入学時費用が210万円、実家からの仕送りはじめて減るとの調査発表。
- 5日 文部省、中学校進路指導担当者主事連絡協議会で業者テスト追放後の進路指導改善を指示。  
文部省、免許外教科担当教員の解消を各県教委に指示。
- 6日 新潟市教委、「日の丸・君が代」の職員会議録の全面非公開決定。→7日、京都市教委も全面非公開決定。
- 7日 厚生省の「これからの保育所懇談会」、保育料の基準見直しを提言。→8日、自治労連、公的保育の解体につながると批判。
- 12日 小6社会科教科書（帝国書院）、アイヌ民族が明治以降に「反乱」と記述、文部省が訂正指示。
- 13日 高島伸欣筑波大学付属高校教諭、教科書検定は違憲と国に対し賠償請求を求める訴訟を起こすと表明。戦前日本のアジア侵略を支えた差別的民族観の例として福沢諭吉の脱亜論を引用、検定で修正意見がつき、執筆を断念した経緯。
- 22日 国会で約1年ぶりに「子どもの権利条約」に関する本格審議始まる。
- 27日 厚生省、新3種混合ワクチン（MMR）について副作用多発で当分の間接種見合わせを決定。
- 28日 東京高裁、家庭訪問の途中に転び、脳出血と診断された元高校教諭が公務災害を認めるよう求めていた訴訟の控訴審で、労災と認定すべきとする逆転判決。
- 30日 文部省、国立と私立の中・高校が昨春行った入試の問題についての調査発表、難問、奇問がまだ多く、半数が学習指導要領を逸脱。

## あいちの動向

- 5日 名古屋市立の女子短大と保育短大などの今後の整備のあり方について検討してきた「大学の将来構想に関する懇談会」は、両短大を統合し男女共学の4年制にする、市立大は教養部を改組し、国際系の学部にする、などの提言をまとめた。
- 10日 県教委は来年度から高校家庭科が男子も必修になるのに伴い、他教科の教師が家庭科免許を取得するための長期研修を行うことを決め、その旨を文部省に申請した。
- 12日 県教委は県内の小・中・高校の保護者を対象にした学校5日制についてのアンケート結果を発表した。それによれば、5日制に賛成が54・3%、反対が23・3%、なお、62%が実施の条件として「登校日の学習負担が増えないようにする」を求めている。
- 19日 名古屋市教委は中学校給食の試行実施を市内7校で始めた。試行の内容は、学校別に、  
校内に調理場を設け、調理は民間委託にする、  
数校分の給食をまかなうセンターをつくり、業務は民間委託にする、  
民間の調理場から給食を運ぶ、



という3つの方法から1つを選ぶ、というもの。

- 28日 県公文書公開審査会は、校内暴力やいじめ、不登校などについての公文書を県教委が非公開としたのは不当であるとして住民が公開請求していた問題で、非公開処分を「妥当」としながらも、「今後は公開が望ましい」とする異例の要望書を添えた答申を提出した。

## 5 月

### 全国の動向

- 4日 総務庁、子どもの人口調査発表、53万人減の2110万人、史上最低の16・9%に。
- 7日 東京町田市教委、いじめ調査の結果公表決定。→14日、「中2女子自殺」の全校作文の一部を開示請求後に焼却と発表。
- 14日 閣議で皇太子の「結婚の儀」を祝うため「国旗」掲揚を地方公共団体や学校や民間企業に要請することを決定。→18日、文部省、祝意表明の意義理解させるように通知。←全教など、「主権在民の憲法原則に反する祝意の押しつけは許されない」と批判。
- 茨城県校長会、業者テストに代えて統一テスト実施を表明。
- 16日 文部省が入・卒業式などの際に「日の丸」掲揚・「君が代」斉唱を行わない場合の詳細な理由を書かせるなどの「指導」を行っていたことが判明。
- 19日 高校総連、高校総体に朝鮮高級学校や専修学校などの参加を認める方針決定。
- 23日 米国で日本人高校留学生を射殺したピアーズ被告に無罪の判決。
- 26日 衆院で「子どもの権利条約」が全会一致で可決される。→6月18日、衆院解散のため廃案に。
- 28日 労働省、新卒者の「男子のみ募集」の企業が依然多いと調査発表。
- 31日 文部省、総合学科制高校を各学区に1校設置するよう各教委に要請。

### あいちの動向

- 1日 私学父母懇談会が全県61ブロックごとの「地域父母集会」を開始、学園の枠を越えて新入生の父母たちと対話し、生徒・父母・教職員が共に教育について考える取り組みを5月から6月にかけて進めていく。
- 8日 三河地区の教職員による「三河教職員労働組合」の結成大会が開かれた。
- 14日 県警の発表によれば、先月の「家出少年の発見・保護強化月間」の間に保護された家出少年・少女は561人。そのうち中学生は181人で昨年比39人増、小学生14人、高校生80人。全体の4割については、保護者からの捜索願いが出されていなかった。
- 21日 名古屋地裁、名古屋南養護学校に在学していた上村君が教師の体罰により全治3週間のけがを負わされたとして損害賠償を求めていた裁判で、上村君の主張を認め、名古屋市に約30万円の慰謝料を支払う判決を下した。

## 6 月

### 全国の動向

- 3日 自民党文教制度調査会、教育基本法の見直しに乗り出すことで一致。
- 4日 厚生省発表、女性の生涯出産平均1・5人、出生数120万9000人は戦

後最低。

- 9日 休日となった「皇太子結婚の儀」の日、都立大、名古屋大、明治学院大などで自主講義と抗議集会開かれる。
- 11日 高島伸欣筑波大学付属高校教諭、執筆を担当した教科書への文部省検定により精神的損害を被ったとして横浜地裁に国家賠償請求訴訟を起す。  
厚生省、アトピー性皮膚炎、既往歴含め3歳児の3割、都市部は郡部の約2倍にあたると発表。
- 15日 文部省、業者テストの代替措置の「公的テスト」について校外の順位集計を認めない、との見解発表。  
文部省、進路指導で中学生の職場見学推進を通知。
- 23日 東京高裁、成績評価の誤りを理由とした松蔭学園の元教諭の解雇は無効との判決。
- 26日 総務庁青少年対策部、中・高校生とポルノコミックに関する報告書発表、読んだことがある6割、同年代のセックス6割が肯定。
- 29日 文部省の教員のメンタルヘルス問題を検討してきた調査協力者会議、復職の可否判定の厳格求める報告書提出。→全教、日教組、管理統制強化の危険ありと表明。  
茨城高教組、来春実施の県立高校入試で内申書への生徒の人格・行動の点数化は人権侵害につながるとして水戸弁護士会人権擁護委員会に救済申し立て。  
→7月5日、茨城県教委、入試制度の一部見直しの方針を固める。
- 30日 文部省、94年度高校教科書の検定結果概要公表。大量15点が不合格となるなど検定姿勢強まる。自衛隊・PKO問題では政府見解を詳しく書かせ、沖縄戦については「日本軍は民間人を死に追いやった」の記述を修正させる、など露骨な介入が目立つ。→出版労連、「政府に忠実な教科書づくり」と批判。

#### あいちの動向

- 6日 県下最大の業者テスト「新統」の本年度第1回テストが名古屋市内などで行われた。文部省が業者テストへの学校の関与を禁止して以来初めての実施で注目されたが、学校ぐるみの参加はなく、すべて個人参加で、受験者数は昨年度の約3分の1に激減。
- 26日 名古屋市教委は土曜休業を月2回に拡大するための試行として、今月2度目の土曜休業日とした。←この方針を知った文部省は、この日に先立ち休業の中止を求めている。

#### 7月

#### 全国の動向

- 2日 全教、「教職員の生活と勤労に関する調査」公表、6割が「学校をやめたいと思うことがある」、7割が「過労死は身近なものと感じる」。
- 8日 東京商工会議所、「わが国企業に求められる人材と今後の教育のあり方」発表、創造力ある人材戦略、小学校での英語教育、高校学区制の緩和、など強調。
- 13日 文部省、大検出願者数過去最高の2万500人と発表。
- 23日 茨城県教委、県立高校入試で生徒の人格・個性にかかわる調査書の「行動の

記録」は点数化しないと見直しを決定。

- 27日 日高教、初の教育財政白書発表、教育費年間42万円の負担、学校納入金は授業料を上回る。
- 29日 文部省、高校指導要録の改定を12年ぶりに通知、「学習の記録」の所見や「行動及び性格の記録」を廃止。  
厚生省の「子供の未来21プラン研究会」、小学校区単位で児童館設置を要請する報告書提出。

#### いちの動向

- 5日 一宮市は、来月に予定されている全教定期大会の会場使用許可を、右翼団体の妨害などにより心配される「市民の平穏な生活を確保するための措置」として取り消すことを高教組に通知した。→8月6日、名古屋地裁、市側の会場取り消し処分は不当、との決定。
- 9日 県公立高校入学者選抜方法協議会議、来春入試から、美術科、音楽科の推薦入学の定員枠を広げる、調査書の記載事項を一部見直すことを県教委に答申。
- 14日 「世界劇場会議'93」が17日までの4日間、愛知芸術文化センターを主会場に開かれた。舞台芸術の領域でのユニークな事例の報告やシンポジウムなどに内外14カ国、6000人が参加した。
- 29日 県、学校基本調査結果（速報）を発表。高校等への進学率は95.7%（全日制と高専の合計進学率は90.6%）、大学等への進学率は43.3%。

#### 月

#### 国の動向

- 3日 文部省、入学・卒業式の「日の丸・君が代」実施状況調査、実施率わずかに上昇、「日の丸」掲揚小・中・高でそれぞれ98.2%、97.8%、94.4%、「君が代」斉唱、85%、82.9%、73.4%。
- 4日 文部省調査、小・中学校の完全給食実施率85.3%、職員のパートタイム化すすみ、業務の民間委託も増加。
- 9日 新文相に民間から赤松良子氏就任、「日の丸・君が代」問題では従来の対応通りと記者会見。
- 10日 福岡高裁、九州予防接種禍訴訟で未認定の患者含め国の過失責任を認める判決。
- 12日 文部省、93年度学校基本調査（速報）発表、小・中学校の不登校、過去最高の7万人以上、大学・短大進学率はじめて40%超える。
- 23日 山形家裁、明倫中「いじめマツト死」事件で逮捕された3少年に不処分（無罪）、補導された残りの3人には「監護措置」の決定。→9月14日、山形家裁、補導された3少年に保護処分（有罪）と決定。
- 24日 全教、一宮市で定期大会開催。→あいちの動向
- 25日 文部省、来年度予算概算要求を発表、一般会計は今年度比3.5%増の5兆6137億円。新規事業に「新しい学力観に立った教育の推進」「ボランティア教育の推進」など。  
埼玉県教委、高校生の新規バイク免許者リストを県警から入手、高校側に関

覧させていたことが判明。

### あいちの動向

- 6日 海部郡佐屋町は、非核・平和行政の一環として、町内の中学生の代表と引率の教師を含めた11人を広島に派遣した。一行は平和式典に参加した後、原爆資料館の見学、被爆体験者からの聞き取り学習などを行う。なお、同町は、82年に「非核都市宣言」を行っている。
- 12日 文部省調査によると、県内の昨年の不登校は、小学校で831人（前年比58人増で全体の0・17%）、中学校で3780人（同211人増、1・4%）。中学生は全国平均よりもかなり多くなっている。
- 24日 一宮市で全教の定期大会が26日までの3日間開かれた。「憲法を全活動に生かす」を基調に、新学習指導要領の抜本的見直しへの取り組み強化、教職員の長時間労働改善へ「権利憲章」の策定などを提起した。
- 27日 「第12回あいち教育大集会」が県中小企業センターで開催された。父母を含む300名の参加者は、特別実践報告、模擬授業を採用した分科会の登場など新しい試みのもとで活発な実践交流、研究交流を行った。

## 9 月

### 全国の動向

- 11日 文部省、学校5日制実態調査発表、小学校で3分の2が学校行事削減、中・高校では、6割が他の曜日に振り替え、私立高校は5割の実施率。
- 12日 総理府、「青少年と家庭に関する世論調査」公表、国民の4人に3人が家庭の教育力の低下を実感。
- 16日 大学審議会、「大学入試の改善に関する審議のまとめ」公表、推薦入学枠大学3割、短大5割に制限、センター試験継続強調、文化・スポーツ活動やボランティアの積極的評価など、「特色ある入試」を要求。→全教、「受験競争の改善にならず、現在進行中の新学習指導要領、高校再編にあわせ促進するもの」と談話。
- 21日 教科書検定訴訟を支援する全国連絡会、「教科書を通じ侵略の事実後世に伝えよ」と細川首相、赤松文相に要望書提出。  
埼玉県公文書センターが「日の丸・君が代」をめぐる県立高校の職員会議録を公表していたことが判明。
- 22日 文部省の協力者会議、「教育上の例外措置について－特定分野の個性を伸ばす教育の推進」中間まとめ公表、数学・物理の分野で「並外れた」能力を示す生徒に大学の教育研究提供を提言。  
文部省、私大等経常費補助金の92年度交付状況発表、実質補助割合は12年連続で低下。  
文部省、今年度大検合格者過去最高の5214人と発表。
- 30日 東京町田市立中学生の自殺とかかわる生徒の作文公開問題で、市情報公開・個人情報保護審査会は「作文は公文書」と答申。  
文部省、公的テストを実施する都道府県・指定都市は39と発表。

## いちの動向

- 8日 幸田町立中学が町教委に提出した「体罰に関する報告書」で体罰を加えた元生徒の警察の補導歴をねつ造していたことが両親の公開請求で判明。
- 11日 愛高教『「困難校」白書』発表。
- 16日 名古屋市の民生委員・児童委員大会で、学童保育の制度化を求める決議を採択。「留守家庭児童育成事業を法制上の制度に位置づけるための努力と、当面、事業の充実を図るため、施設の充実や小学校の施設利用に便宜を図る」ことを求めている。

## 10月

## 国の動向

- 6日 長野県私立佐久高校で、東大志望生に授業を免除し、予備校に通わせていたことが判明。
- 8日 東京中野区個人情報保護審査会、小・中学校の指導要録を卒業生に限り全面開示と答申。
- 9日 文部省、92年度の「体力・運動能力調査」発表、子どもの体力10年前と比べ低下。
- 12日 文部省、中学校教育課程編成状況調査公表、9割の学校が「外国語」週4時間に。
- 16日 学徒出陣から50年、「考える集い」東京で開催。→21日、全学連など、「平和のつどい」開催。
- 20日 東京高裁、「第3次教科書訴訟」で、1審判決を取り消し、検定処分のうち「南京大虐殺」および南京での「婦女への暴行」記述への検定を違法と認め、30万円の国家賠償を認める判決。→弁護士、「侵略戦争の事実を歪める検定を違法と判断した意義は大きい」としつつ、「教科書検定制度・検定処分の違憲性を認めなかった」ことに対し、最高裁に上告を決定。→25日、家永三郎氏、最高裁に上告。
- 23日 全国学校栄養士協議会の調査で、全国の小・中学校の8割にアレルギーの子どもがいることが判明。
- 26日 肢体不自由を理由に特殊学級に入れられたのは教育を受ける権利の侵害に当たるとして、北海道留萌の中学生山崎恵さんが、市教委などを相手取り入級処分の取り消しと慰謝料などを求めている訴訟で、旭川地裁、「決定権限は校長にある」と判決。
- 27日 文部省、「学校図書館の現状に関する調査」発表、小・中・高校の図書は点数・予算とも4年前に比べ減少。  
群馬県立東毛養護学校伊勢崎分校で、伝染病隔離病棟を10年以上前から教室に使用していたことが判明。
- 28日 新潟市情報公開審議会、市立学校の職員会議録を個人名を伏せて公開するように答申。
- 29日 文部省、92年度教員の懲戒・分限処分状況発表、体罰やわいせつ行為による処分増加、精神性疾患が病気休職者の3割。

- 30日 文部省、中学校の「啓発的学習状況調査」発表、公立校の9割が職場見学や奉仕活動に取り組む。

#### あいちの動向

- 17日 愛高教定・通信部などの主催で、定時制高校・高校通信部の進学説明会が行われた。中学生や保護者約100人が参加し、公・私立の夜間定時制、昼間定時制、通信制、単位制高校への進学説明を受けた。これらの学校は、県内に47校あり、「一人ひとりに目のとどく教育」の場になることがめざされている。
- 28日 県教委、来春の中学校卒業予定者の進路希望調査の結果発表。卒業予定者総数は9万1025人で、高校進学希望が96%、専修・各種学校への進学希望1.6%、就職希望1.8%。なお、高校進学希望者の82%が公立を希望している。→12月、県教委、来春の公・私立高校の募集定員を卒業予定者数の92%にあたる8万3833人に決定。

#### 1 1 月

#### 全国の動向

- 2日 文部省、93年度版教育白書「我が国の文教施策－『文化発信社会』に向けて」公表、「文化に関する意識調査」「芸術文化に関する動向調査」発表、文化に関する関心は中・高生が5割と社会人の7割に比べ低い。
- 5日 自民党内閣部会、「日の丸」を国旗とする国旗法案正式決定。
- 8日 全教調査発表、新学習指導要領の撤回・見直しを決めた地方自治体、186に。
- 15日 文部省、来年度「総合科」が6県、6高校で開校と発表。
- 16日 文部省、92年度学校基本調査速報発表、大学・短大卒の就職率76%と大幅低下。
- 18日 国立大学協会、授業料引き上げの動きに対し「危惧の念」表明。
- 26日 政府、「子どもの権利条約」（政府訳「児童の権利条約」）批准案閣議決定、国会提出へ。
- 29日 文部省、登校拒否に関する初めての聞き取り調査公表。登校拒否のきっかけ、本人の45%が「学校の影響」、学校側の43%が「家庭に原因」、保護者の34%が「本人の問題」と、認識のズレが浮き彫りに。
- 30日 山形県公立中学校マツト死事件で、仙台高裁、3少年の抗告棄却。→12月13日、3少年側、最高裁に再抗告。  
鹿児島県の大半の中学校で業者テストを利用していることが判明、文部省、県教委に嚴重注意。

#### あいちの動向

- 8日 県個人情報保護審議会は、県教委に対し、公立学校教員採用試験の受験者に二次試験の結果を開示しなかった処分は妥当だったと答申。
- 17日 名古屋市教委、公文書公開条例に基づく請求で「平成4年度実施名古屋市公立学校教員採用選考について」を公開。試験ごとの評価方法や選考作業の進め方などが書かれているが、評価の根拠は書かれていない。
- 20日 岡崎市や名古屋市の中学校で、「合格した公立高の入学を辞退して、私立高

に進学することはできない」と受け取られる指導をしていたことが判明。

- 28日 NHK名古屋放送局制作の「中学生日記」の脚本を担当していた熊谷省吾氏（元名古屋学院高校教諭、昨年死去）の詩集「すばらしい愚かもの」をもとにした劇が、私学父母懇談会、私教連、高校生の手により、名古屋市公会堂で上演された。

## 1 2 月

### 全国の動向

- 1日 東京中野区議会の自民、民社両党は公明党の賛成を前提に教育委員の準公選制廃止条例案を提出。→6日、350人をこえる学者・文化人の「廃止条例案の撤回を求める緊急声明」発表。→9日、本会議流会となり、同条例案は廃案となる。→14日、自民・民社両党、同条例案を再提出することを表明。  
4年制の私大学長・総長272氏（全体の7割にあたる）が「学徒出陣50年にあたって」共同声明発表、悲劇繰り返さず、大学の使命果たすときと表明。
- 3日 93年度版科学技術白書公表、若者の科学技術離れを懸念。
- 6日 文部省、92年度「学校教員統計調査」公表、小学校長の女性比率6%、同教頭15%、新規採用抑制で若手教員激減など。
- 15日 「許すな教育予算削減－育てよう“しっかり学力、のびのび個性”全国3000万署名、父母と教職員のつどい」東京で開催。
- 16日 文部省、「高等学校教育の改革に関する推進状況」発表、来春に推薦入学実施37都府県、傾斜配点方式23都府県、調査書に「観点別評価」（関心・意欲・態度の重視）欄設置39道府県、ボランティア欄設置46都道府県など。

### あいちの動向

- 16日 県特殊教育振興会議は、単位制・途中入学制の導入、教員の国内留学・専門機関での研修の推進などの提言を県教委に行った。  
県私学審議会、黄柳野高校開校問題で、資金不足を理由に94年開校は不許可と答申。
- 20日 豊橋市議会は、「学校5日制の実施にともない、学習指導要領の内容と量が児童・生徒の大きな負担となる状況が生まれている」として、政府に指導要領の見直しを要請する意見書を可決した。
- 23日 県教職員労働組合協議会（愛教労）結成大会開催。11単組、約250名が結集。
- 25日 文部省調査によれば、県内の小・中学校に通う外国籍の子どもは1222人で、全国で最も多いことがわかった。なかでも、豊田市の東保見小学校では、全校児童数480人中外国籍の子どもが39人となっている。同小では、「国際学級」を置き、専任の教員が2人配置されている。

（照本祥敬）

# あいちの子育て・教育・文化動向 ' 9 4

1 月	
10日	椋山女学園学園長兼理事長、学科新設の認可に関して文部省職員に現金などを渡した贈賄の疑いで逮捕される。
10日	私立学校が帰国子女の受け入れや外国人語学教師の採用を進めるため、県は私立学校国際化推進特別補助金を新設し、約五千万円を94年度予算案に盛り込むことを決定。愛知朝鮮中高級学校の体育館改修費約九千万円の一部を補助することも決定。県が同校に対し人件費などの経常費以外で補助金を出すのは初めて。
11日	民間企業の夏休みに相当する「夏季家族休暇」の取得を不当に制限されたとして名古屋市立小の教諭2名が、同市と同市立小中学校長会を相手に慰謝料の支払いなどを求める訴えを名古屋地裁に起こす。
13日	県は、幼稚園の先生や保護者が集まり、子育ての知恵を互いに学び合う場をと、「幼児教育センター」の新設を決め、94年度予算案に調査費を盛り込む方針。
13日	県義務教育問題研究協議会、学校週五日制に対応する小中学校教育の在り方について報告をまとめた。
13日	県教委、教師指導型の進路指導を改革するための試みとして「進路指導特別講座」の開設などの三施策を94年度からスタートさせる方針。
20日	黄柳野高校設立準備財団、4月から全寮制の私塾「黄柳野塾」を開くと発表
25日	中部管区行政監察局、県内の保育所や無認可保育施設の運営、県の指導監査に改善するべき点があるとして、保育所や保育所を持つ自治体への指導を適切にするよう県に通知。名古屋市を除く県内85市町村のうち、17町村が入所を制限している。
24日	県立佐屋高校が厳しい頭髪規制などを行っているのは人権侵害だとして「がっこうコミュニティユニオン・あいち」(ASCU)が校長に公開質問状を提出していた問題でASCUは正式に文書で回答するよう再度求める。
26日	児童や生徒のけがに関する報告書を、非公開とした名古屋市教委の決定に対し、市立中教諭が取り消しを求めている審査請求で、名古屋市長はこのほど、請求を棄却する裁決をした(朝日)。
26日	超過勤務の解消と時間外手当の支給を求める名古屋市立中教諭の要求を市人事委員会が審査せず「門前払い」した判定をめぐる訴訟での控訴審判決が名古屋高裁であった。超過勤務の解消の要求の正当性は認めたが「門前払い」判定は正しいとした。
28日	義務教育費国庫負担金が3分の1に減額されそうなことに対して県は、文部



1994

	省と大蔵省に負担金減額をしないよう訴える要望書を出した。136億円がカットされる。
2 月	
1 日	南山学園が、同じカトリック系の名古屋聖霊学園を吸収合併することが明らかになる。
4 日	県産業教育審議会は、高校の職業学科の在り方について県教委に答申。学科の名称変更や情報機器の整備などを掲げる。
14 日	愛知高校の前事務長、前嘱託職員、定期試験問題を盗んだ疑いで逮捕、入試問題漏えいの疑いも。
14 日	名古屋市立3大学の統合で、96年4月から「人文社会学部」「芸術工学部」の2学部を新設するための準備費を予算案に盛り込む。
16 日	名古屋市教委、何となく登校しない小中生の「無気力型不登校」の対策費200万円を予算案に計上。94年度から市立高校の職業科系3年生が卒業制作などに取り組む課題研究に1人当たり約1万円の援助を3年生全員を対象に行う。
16 日	愛知教育大学、合格者名と出身高校の公表を中止すると決定。
17 日	名古屋市教委、94年度から小児の成人病予防策・対策の調査研究を開始。子どもたちの肥満度などを調べ、基礎データを収集する(朝日)
18 日	文部省、92年度の高校中退者数を発表。愛知は5,015人、うち1,914人が全日制県立高校の中退者。
20 日	第1回愛知私学授業改革フェスティバル開催。
20 日	定時制・通信制高校第3回進学説明会開催。
21 日	公立高校の推薦入学の合格発表。11,123人が合格。志願者に対する比率は68.7%で過去最低。
3 月	
5 日	瀬戸市の小学校で騒いだ児童に罰として四つんばいになり紙を食べるように校長が命じ、上級生らが抗議。
10 日	阿久比町の団地で男子高校1年生が飛び降り自殺。
12 日	「子どもの権利」市民オンブズマン設立。
15 日	幸田町立中学の体罰報告書に補導歴がねつ造された問題で、中学が少年に謝罪文を送付したうえ、少年の主張を加えた報告書を再提出したことが判明(毎日)
15 日	県教委、県議会文教委員会で94年度から小、中、高校で教頭の任用にあたって、試験制度を導入する方針を明らかにした。出願は所属長の推薦方式によるとしている。
19 日	愛知高校前事務長、愛知中学の入試問題も漏らし現金を受け取っていたことが判明(毎日)。

22日	全日制公立高校の二次募集高校と募集人員を発表。23校3分校、30学科で計309人。
24日	愛知県内の大学院を持つ全4年生大学の学長、学長経験者ら29名が「愛知学長懇話会」を設立。
25日	愛知県個人情報保護審議会は、人事委員会が県職員採用試験の受験者に対し、試験科目ごとの得点を公表しないとした決定は妥当であると答申。
26日	東海中学の入試で、募集人員の中に「別枠」を設けて十数人の受験生を合格させていたことが判明（朝日）
26日	黄柳野高校設立支援・全国集会「3.26講演と音楽と交流のつどい」開催される。
4 月	
8日	愛知淑徳大学、95年度入試から男子学生の受験も認める方針（中日）。
8日	愛知中、高校の入学・定期試験問題漏えい事件で、同校は高校入試などの漏えいに関与した疑いで現職教諭4名を論旨免職処分していたことがわかる（毎日）
10日	子どもが学校でいじめにあった名古屋市の母親らが「いじめをなくす会」を結成し、第1回目の会合を開く。
19日	梅村学園は、95年度から高校を大学の付属学校に制度化し、男女共学とし、中京中学も復活させる方針を固める（朝日）。
19日	名古屋市教委、6月の第4土曜日を「親子がふれあうための日」として、市立幼稚園、小中学校、養護学校を休業日とすることを決定。
21日	1科目の単位を落とし、原級留置となった県立稲沢東高校の男子生徒が、県の情報公開条例などを使って、自分の原級留置が決まった単位認定委員会などの議事録と、追試の答案の開示を求める手続きをとる。→5.10追試の答案のみ開示と決定。
27日	交通事故で処分された教職員と教職員採用試験に不合格になった受験者が、それぞれ県教委に自己情報開示請求を拒否されたことに対して行っていた異議申し立てについて、県個人情報保護審議会は「県教委の不開示決定は妥当」との答申を出す。
5 月	
1日	愛知民教連春の教育集会「子どもも教師、親も生き生きと」開催される。
4日	第16期愛知県高校生フェスティバルが名古屋市民会館で開催される。
18日	県教委は94年度の公立高校入試結果と推薦入学者の高校での追跡調査結果などをまとめ、県公立高校入学者選抜方法協議会議に報告。それによると一般入試の学力検査での平均点はほぼ例年並みで、推薦入試の合格者の6割以上が高校入学後も学習成績で中から上位ランクに入っていることが分かった。同会議に教育長は、全日制課程入試の外国語に（英語）に聞き取り検査を

	導入するかどうかの可否を諮問。→7. 11 同会議は97年度から導入することを決定し、教育長に答申。
23日	黄柳野塾では、全寮制の共同生活になじめなかったり、暴力行為に走る子どもが出たりしたため2週間の休塾に入る。
27日	県公文書公開審査会は、93年度教員採用選考試験の受験者が公開を求めた選考基準を県教委が公開しなかったことへの異議申し立てに対し、非公開は妥当と答申。
29日	奥田副知事、愛知芸術文化センターの工事に便宜を図った謝礼として2千万円を受け取ったとして、収賄の疑いで逮捕される。

6 月

1日	愛知県史編さん委員会設置。
2日	自転車通学の生徒にヘルメット着用を体罰で強制する街頭指導を校長に命じられ、生徒の人権侵害に加担させられたとして県立佐屋高校教諭が、県に対して慰謝料の支払いを求める訴訟を、名古屋地裁に起こす。
3日	安城市の高校1年生、「中学時代の同級生に金をたかられ、殴られた」との遺書を残して飛び降り自殺。→7. 1 同級生3人を恐喝容疑で書類送検。
4日	子どもの権利・市民オンブズマン、電話相談開始。
5日	半田市出身の童話作家新美南吉の記念館がオープン。
7日	名古屋市を中心とした養護学校や障害児学級に子どもを通わせる親たちの約3割が、「現場では体罰が行われている」と答えたアンケート結果が明らかになる(朝日)
19日	あいち県民教育研究所第4回総会開催。
26日	朝鮮学校生への嫌がらせ事件の防止を求める緊急集会が朝鮮第一初級学校で開かれる。

7 月

3日	「子どもの権利条約を広める10代の会」結成。
4日	校長の出張先や目的を一般の教諭と同じように明らかにすべきだとして安城市の小学校教諭が県監査委員に改善を求める措置請求を出す。
7日	在日朝鮮人に県立校受験資格を認めさせようとして「在日朝鮮人の資格取得問題を考える会」発足。
28日	県は、94年度学校基本調査結果速報を発表。高校進学率(通信制を含む)は96.0%、大学等進学率は44.8%、ともに過去最高。
29日	文部省「学習塾実態調査」速報発表。愛知の小中学生の39.0%が学習塾に通い、66.1%が習い事をしている。

8 月

26日	第12回あいち教育大集会開催される(27日まで)。
-----	---------------------------

27日	黄柳野高校設立を求める支援団体の総決起集会開催される。
9 月	
1日	県生涯学習審議会は、将来の生涯学習の中核施設として、生涯学習推進センター建設の必要性を打ち出す「21世紀を展望した県の生涯学習振興の基本方針」中間答申をまとめる。
13日	県社会福祉審議会は、住みよい福祉社会をめざす「あいち県民福祉憲章」案をまとめ、知事に答申。
18日	子どもの権利条約フォーラム・inあいち-「子どもの権利条約」発行記念の集い-開催される。
19日	名古屋市の小学校教諭がベトナム研修旅行を「研修」扱いにするよう求め、その措置要求について内容を審理しなかった同市人事委員会を相手取り争っていた訴訟で最高裁は教諭の主張を認め、人事委員会の上告を棄却し、「研修」といえる内容の旅行だったのかどうかの審理に入ることを人事委に促す(朝日)。
21日	名古屋市教育長、中学校での給食の全校への拡大について96年4月から順次始め、3年ほどで整備を終えたいと表明。
10 月	
6日	県教委、田中铁三郎教育委員長の退任に伴う後任の委員長に高沢隆氏(ヤマヒコ会長、豊橋文化協会副会長)を選任。
7日	学校の「週五日制」で、名古屋市内の小中学校では運動会の練習時間が約3分の2に減るなどしていることが名古屋市教委の調べで分かる。
16日	県教組青年部のまとめた「青年教師の生活白書」で、学校週五日制で休業になった土曜日と翌日曜日に部活動を自粛しているのは、小学校で97.3%、中学校で55.5%で、自粛できない利用のトップは、「大会・発表会があるから」であることが分かる(中日)。
22日	稲沢の小学1年生、いじめを苦に登校拒否、父親は転勤希望を出し、関東地方に転勤(毎日)。
23日	94愛知の教育を考える集い実行委員会(県教職員労働組合協議会他)主催「94愛知の教育を考える集い」開催される。
24日	県教委、中学3年生の進路希望状況調査結果(9月10日現在)をまとめる。通信制を含む高校、高専への進学希望率は、96.4%、就職希望率は1.6%。
11 月	
5日	豊かな教育を創造する県民会議(県教員組合他)主催の「父母と教師の教育を語る会-教育研究愛知県集会」開催される。
26日	養護学校高等部生徒のスクールバス利用を認めていない名古屋市教委に、利

27日	用許可を求めている人たちが「のせる会」を発足させる。 西尾市立東部中学校2年大河内清輝君、仲間からいじめられ、お金を取られたとの遺書を残し自殺。
27日	あいち民研シンポジウム「親の悩み・教師の悩み」開催される。
1 2 月	
7日	県小中学校長会は「いじめの根絶を期して」とする決意文を県内の小中学校へ出した。
9日	名古屋法務局人権擁護部は「西尾市立東部中学校いじめ自殺事件特別調査班」を設置（中日）。
13日	中日新聞本社は県内の全公立中学の校長宛に、いじめについてのアンケート実施。事件については「学校と家庭（地域）との信頼、協力関係の不足」を指摘する声が目立ち、いじめ防止には「思いやり、人権などの心の教育の充実」「家庭や地域との連携を密に」が多い。過去3年間に70%以上の学校でいじめがあったと回答（中日）。
13日	岡崎市立福岡中学の1年生、自殺。
13日	県教育長、「いじめに関する指導の充実・徹底について」を通知。「学校における緊急に取り組む6つの視点」を示す。
14日	県教委、いじめや登校拒否問題について学識経験者や教育関係者たちで構成する「いじめ・登校拒否対策協議会」を95年度から新設する方針を示す。
16日	県特殊教育振興協議会議は、今後の小中学校の特殊教育のあり方について提言をまとめた。
20日	県議会、「いじめ」根絶についての決議を可決。
21日	県私学審議会、黄柳野高校の設置、学校法人黄柳野学園の設立を「可とする」と知事に答申。
22日	名古屋法務局「子どもの人権110番」（TEL052-952-8110）を新設。
22日	県教委、中学3年生の第2回進路希望状況調査結果（12月10日現在）を発表。通信制課程を含む進学希望率は94.7%、就職希望率は2.0%。
23日	公立高校父母連絡会、愛高教主催、緊急シンポ「子どものいのち・人権を大切にす学校と教育をめざして—大河内清輝君いじめ自殺事件にかかわって」、県教職員労働組合協議会主催、緊急討論集会「なくそう“いじめ・自殺”守ろう子どもの人権・いのち」開催される。

\*本動向の作成にあたっては、中日新聞、朝日新聞、毎日新聞の教育関係記事を基本資料とした。項目によりその月日が確定できないものは新聞掲載月日を記し、掲載紙名を括弧内に示した。（大橋基博）

# あいちの子育て・教育・文化動向 '95

1 月	
5日	稲沢市立明治中学校の1年男子生徒、自宅で首をつって自殺。
6日	阿久比町の小学6年生の少女が自宅で首をつって自殺。「こんな人生に耐えられない」との遺書を残す。
6日	岡崎市立福岡中学校の自殺事件で、三河教職員労働組合、いじめの有無などについて丁寧な調査を求める要求書を同校と同市教委に提出。
8日	県幼児教育研究協議会「基本的な生活習慣を身に付けるために」と題する報告書をまとめる(中日)。
12日	県、「いじめ対策関係者会議」を新設する方針。いじめや登校拒否対策推進事業費として新年度予算案に5100万円余を計上する方針を固める(中日)。
12日	県教委、教育にかかわるすべての会議の公開を求める請願を全員の反対で不採択。
17日	県生涯学習審議会「21世紀を展望した愛知県の生涯学習振興の基本方策について」答申。
18日	県定時制・通信制教育検討会議「愛知県高等学校定時制・通信制教育の在り方について」答申。
18日	犬山市内の中学3年生の男子生徒が自宅で首をつって自殺。
20日	県教職員労働組合協議会、いじめの背景には管理教育があるとして県教委に抜本的な教育改革を求める申し入れを行う。
24日	西尾市教委定例会で、浦和市の市民団体が、清輝君の遺族のプライバシー情報保護や遺族が正式に事情聴取をしたり、学校・市教委の会議で発言・陳述できる権利などを定めるよう求める請願と意見陳述を行う。請願は不採択。(2月15日には県教委定例会でも請願と意見陳述。請願は不採択)
25日	県立高校教諭、料理店で開かれた教頭会に出席した教頭に出張旅費が出されたことに対して県が被った損害賠償などを求める措置を県監査委員に請求。
30日	大河内清輝君の父親の祥晴さん、生徒指導・教育体制の見直しや事件の徹底解明、今後の具体的な対応などを求める要望書を東部中学校に提出。
2 月	
3日	県教委、名古屋市教委、3月に実施する公立高校入試について、阪神大震災で被災した受験生向けの特別定員枠を設ける方針。
10日	西尾市東部中学校のいじめ自殺事件で、県警少年課と西尾署は、いじめにかかわった同級生4名を名古屋地検岡崎支部に書類送検。
16日	公立高校の全日制入試の推薦入学と海外・中国帰国子女選抜の出願が締め切られる。平均倍率は1.90倍。
16日	西尾市東部中学校のいじめ自殺事件で、名古屋地検岡崎支部は、いじめにかかわった同級生4名を家裁に送致。
18日	全国の中小予備校9校が「週3日制予備校連盟」を結成し、名古屋、江南の予備校が加盟(中日)
19日	第2回愛知私学授業改革フェスティバル開催。

19日	あいち民研95県民教育討論集会PARTⅢ「子どもが人間らしく育つ教育を求めてー「複合選抜制」への疑問ー」開催。
21日	県、95年度当初予算案を発表
22日	県、乳児担当保母の件費を援助する補助金9000万円を新年度予算案に盛り込む。国の補助を受けられなかった園が対象で、民間だけでなく公立にも枠を広げたのは全国で初めて。
22日	名古屋市立の養護学校4校の高等部に通う生徒の父母らが、通学時にスクールバスに乗ることを認めるよう名古屋市議会に請願。
24日	私立黄柳野(つげの)高校の学校設置が正式に認められる。
24日	公立高校の一般入試の出願が締め切られる。名目平均倍率は1.96倍。募集定員に対する第1志望者の「実質倍率」は1.08倍。第2志望を出したのは志願者実数の81.4%。
24日	西尾市教委、「いじめ対策室」を新設するほか、小中学校の「いじめ対策委員会」の委員に保護者などを加え、組織の改善を図る対策を発表。
3 月	
2日	県議会で野村教育長、高校入試の内申書は従来通り生徒に開示しない方法が望ましいとの見解を示す。
3日	西尾市のいじめ自殺事件で「岡崎の教育を考える市民の会」、学校が県教委に提出した事故報告書、西尾市教委が行った関係者の事情聴取記録、会議録などを公開するよう請求。
5日	名古屋市立中央高校で「定時制高校・給食教育を考えるシンポジウム」開催。同市立高校では業者に割子弁当を発注している。
9日	県学校法人等助成審議会、前理事長らが贈賄容疑で逮捕された学校法人椋山女学園に対して平成6年度分の同県私立学校経常費補助金を約1割カットする答申。
9日	岡崎市内の小中学校長、6年生の女子に肩をもむように言い、断られると卒業証書を破ってやると発言。翌日謝罪。
11日	日本産業開発青年協会が運営する大検情報センターが主催する「大検」に関する説明会と個別相談会が名古屋で開催(18日に豊橋)。県内では初めて。
17日	名古屋地裁、学部再編をめぐる汚職事件で贈賄罪に問われた椋山女学園の元学園長に懲役1年6月、執行猶予3年の判決。
20日	県議会、「学校週5日制の完全実施に対応する学習指導要領の改訂等についての意見書」を採択。
20日	私立愛知高校の2年男子生徒、飛び降り自殺。
22日	県教委、公立高校全日制2次募集人員を発表。32校4分校45学科515人(最終的には531人)。複合選抜制度が導入された89年度に次ぐ多さ。
24日	公立高校全日制第2次募集出願締切。志願倍率は0.27倍。定時制は35校募集人員2,480人に対して1,381が応募。
24日	県教委、西尾市のいじめ自殺事件で、野村教育長を口頭訓告、間宮校長を減給などとする処分を決定。西尾市教委も名倉教育長を減給とする処分などを決定
26日	あいち民研主催「いじめ・自殺」問題県民対話集会開催。
27日	県は県内公立学校の教師に対する懲戒・訓告処分(90~93年度)実態を部分公開。岡崎の教育を考える市民の会の請求に基づくもの。

1995

4 月	
4日	西尾市のいじめ自殺事件で、名古屋家裁岡崎支部、3人を初等少年院に、1人を教護院に送る保護処分決定を言い渡す。
4日	いじめを苦に自殺した大河内清輝君の父親祥晴さんの小中学校時代の同級生らが「いじめ・不登校に学ぶ会」を発足させた。
7日	岡崎の教育を考える市民の会、県教委に体罰根絶マニュアル作成を求める請願を提出、意見陳述したが不採択となる。
11日	名古屋市教委、86年に作成した「『いじめ』に関する指導の手引き」を改訂
15日	私立黄柳野高校入学式、1年生200人、2年生43人が入学。
5 月	
4日	高校生フェスティバル開催。
9日	名古屋弁護士会、体罰の事実について生徒の主張欄を設けるなどした、独自の書式の体罰報告書を作成（毎日）。
18日	県教委、公立高校全日制課程専門学科の入試に傾斜配点を導入する方針を固め同県公立高校入学者選抜方法協議会議に諮問。
18日	95年度の公立高校の入学試験で全日制に408人の欠員が出ていたことがわかった。
21日	あいち民研95年度総会、記念講演原山恵子「いじめの根底にあるもの」
29日	「県いじめ・登校拒否対策協議会」初会合開かれる。
31日	名古屋市教委、転任する教員がPTA会費の中から謝礼をもらわないよう教員を指導することを決める。
6 月	
6日	県教委、平成8年度の公立学校教員採用試験の実施状況をまとめる。志願者数は6,843人で採用予定人員は550人。
6日	県民課、94年度の公文書公開制度の運用状況をまとめた。体罰については部分公開、いじめ問題に関係した文書は「個人情報」の規定から非公開。
6日	岡崎の教育を考える市民の会、県教委に対して教育委員会会議での意見陳述の機会拡大などを求め、請願。→20日不採択。
8日	名古屋市教委、生涯学習の場として学校開放を充実させる方策を探ろうと「学校施設の有効利用に関する検討委員会」を設置、初会合開催。
9日	県教委が進路指導教員の負担軽減を目的に4月に導入した公立中学校への非常勤講師派遣制度で、名古屋市内に派遣された13校のうち3校の講師が、勤務時間すべてを授業に割り振られ、授業準備やテスト採点を無給で行っていることがわかった（朝日）。
15日	「子どもの権利市民オンブズマン」のメンバー、高校別の退学者数を非公開とした決定を不服として、県教委に文書で異議申し立てをする。
16日	名古屋市教委、96年度の教員採用試験の志願状況をまとめる。志願者は1,846人で採用予定人員は150人。
25日	西尾市立東部中学校で「いじめ問題公開討論会」が開かれる。
30日	名古屋市内の元教師が、同市内の小中学校では旅費が不正に流用されているとして県監査委員に対して監査請求。
7 月	



7日	一宮市の小中学校の教師3名が、教科書展示会に授業後行きたいと申し出たところ土日に行くようにと拒否されたことで、改善を求める要望書を一宮市教委に提出。
12日	県公立学校入学者選抜方法協議会議、公立高校の全日制専門学科の入学試験で特定教科の配点を高くする傾斜配点を98年度入試から導入することを求める答申。
21日	子どもの権利市民オンブズマンのメンバーが、県教委定例会で体罰をなくすための請願について意見陳述。請願は不採択。
21日	95愛知サマーセミナーが高蔵中・高校などで始まる。24日まで。
8 月	
1日	95年度学校基本調査結果(速報)によれば、95年春の高校への進学率は96.4%(全日制への進学率は91.2%)で、過去最高。
10日	愛知県で94年度に30日以上欠席した不登校の児童・生徒数は小学校が883人、中学校が3,078人で過去最高。
16日	県議会の民主クラブは県教委が公立高校専門学科の入試に導入を予定している傾斜配点について今後、反対していくことを決めた。
17日	第14回あいち教育大集会を兼ねた第33回東海・近畿教育研究サークル合同研究集会在三谷温泉で開催(19日まで)。
21日	自転車通学でヘルメット着用を義務づけているのは違法であるとして、県立高校教諭が県を相手取り、ヘルメット強制の取りやめと慰謝料の支払いを求めていた訴訟で名古屋地裁は原告の訴えを棄却する判決を言い渡す。
24日	甚目寺町で「小・中学校のヘルメット徒歩通学を考える会」(7月結成)が着用の自由化を訴える展覧会を開催。
26日	小中学校教員旅費の不正使用に関する監査請求に対して県監査委員は25日までに「旅費を全額渡さないのは不適當だが、すでに是正されている」として請求を退ける(中日)。
29日	一宮市の「子どもの安全と健康を守る会」は同市に、増加している学校事故の防止と無過失責任による学校災害補償法の制定を求める要望書を提出。
29日	岡崎署は、岡崎少年補導委員会理事会で、いじめ防止に向けた情報交換を呼びかけた。
30日	名古屋市の4つの小中学校で教員の出張旅費を一律カット、それをプールし、出張のない教員に分けたり、修学旅行の下見の際に追加支給するなど、決められた目的外に使っていたことが、県監査委員の調べでわかる。
—	アニメ「五等になりたい」上映実行委員会結成。各地で上映運動起きる
9 月	
11日	名古屋市教委の緊急調査で、小中学校の約3割がトイレに紙を備えていないことがわかる。
12日	95年度の県生涯学習審議会の初会合が開かれ、県はリカレント教育の振興方策について審議を依頼。
14日	春日井市の高校生が、JR踏切に飛び込み即死。
21日	小中学校の教員の出張旅費のプール制の問題で、元教諭が、「県監査委員は金の流れの解明など必要な調査をせず、現状を追認しただけ」として、県を相手取り損害賠償請求訴訟を起こす。

22日	「豊かな教育を創造する県民会議」（小中学校PTA協議会、校長会、県教員組合等）主催、「父母と教師の教育を語る会・教育講演会」開催。
28日	小中学校の教員の出張旅費のプール制問題で、元教諭、「名古屋市立小中学校全校の監査を請求したのに、4校しか対象にならなかった」として、再度市内の小中学校45校の出張費について監査請求。
28日	94年11月いじめを苦しんで自殺した西尾市立東部中学校の大河内清輝君の担任らの「処分に関する内申や報告書」について公開請求していた同市の住職が、請求について同市教委が非公開にしていたことを明らかにする。
30日	県高校教職員組合、あいち公立高校父母連絡会は、県教育予算削減撤回を求める要望書を知事宛に提出。
10月	
2日	県教委、新委員長に小出正一氏（元小中学校長会長）を選ぶ。
3日	1月6日に自殺した阿久比町の竹内望さんの父親は「自殺前の学校での子どもの様子や、その後の学校の対応について知りたい」との要望書を望さんが通っていた同町内の小学校長と当時の担任、町教育長あてに提出する。
5日	県議会で、県教委は来春の進学率が今春実績（91.2%）を上回る場合、計画進学率（92%）の引き上げに踏み切りたい考えを示す。
6日	西尾市のいじめ自殺事件を調査していた名古屋法務局は、いじめと自殺との因果関係や背景にある人権侵害を認め、校長に対して「いじめ防止の実効性ある措置」をとるよう勧告。市、県教委に対しても指導、支援の強化を要望した。
6日	私服通学を続けている稲沢市の女子中学生について「子どもの権利・市民オンブズマン」は「高校入試で不利益な扱いはしないよう通知を出してほしい」と県教委に求める。→県教委、「私服通学で不利益を被ることはない」と回答（18日）
11日	「子どもの虐待防止ネットワーク・あいち（CAPNA=キャプナ）」設立総会開催。
11日	愛教大7回シリーズの公開講座「いじめ・不登校の問題と教育のありかたを考える」第1回開催される。
15日	いじめ自殺事件を契機に、西尾市で「西尾の教育を考える会」が発足し、西尾勤労会館で発足会が開かれる。
13日	私立南山中学・高校男子部、制服着用を自由化し、私服通学を認めると発表。
18日	名古屋市教委、94年度の市内の小中学校で30日以上欠席した不登校の児童・生徒数を公表。小学校では293人、中学校では1,110人。
22日	稲沢市で県内では初めてという民営の児童館「信竜こどもの森児童館」がオープン。
20日	名古屋市港区の市立中学の3年生男子生徒が同級生に暴行したとして8人が名古屋地検に書類送検。被害者の生徒が県警に電話で相談したことから分かる。
30日	椋山女学園高校、かばんの自由化をスタート。
31日	県教委、中学3年生全員を対象に実施した第1回進路希望状況調査（9月10日現在）の結果公表。通信制課程を含む高校等への進学希望率は96.2%、全日制高校への進学希望率は94.9%、就職希望者は1.7%。
11月	
1日	愛知県警、県内の一般市民約500人を「いじめ防止モニター」に委嘱。

5日	第6回定時制・通信制高校進学説明会開催。
11日	愛知の教育を考える集い実行委員会主催「95愛知の教育を考える集い」開催
24日	名古屋市守山区のマンションで、同区内の高校2年の女子生徒が飛び降り自殺
25日	県内の公立の小中高生の自殺者は、94年度が10人であることが分かる。
27日	名古屋市立の養護学校の元生徒が在学中に体罰を受けけがをしたとして損害賠償を求めている控訴審判決で、名古屋高裁は、体罰をうけたとする証言には疑問が残るとして原告の逆転敗訴判決を出す。
27日	名古屋市学童保育連絡協議会は同市議会議長に「学童保育の制度化」などを求める請願書を提出。
12月	
2日	県内の塾講師や元教員など子どもを持つ母親が集まっていじめや不登校の問題に取り組もうという「子育て不登校いじめを救う会」設立記念講演会開催。
4日	新進党国会議員でつくる「いじめ問題調査団」が西尾市で調査を行う。
5日	名古屋市内の小中学校の出張旅費の監査請求に対して、県監査委員は請求内容が具体性を欠くとして請求を却下。
6日	県高校教職員組合、96年度の教育予算の増額を求める請願を県議会に提出。
8日	扶桑町の私立高校で高校3年生の男子生徒が同級生をナイフで刺す
15日	文部省がまとめた94年度の小中高のいじめ調査の結果によれば、県のいじめは小学校で1,559件、中学校で1,419件、高校では335件、いじめがあった学校は、小学校で47%、中学校で67%、高校で52%だった。
15日	春日井市の元「充て指導主事」が教育行政の仕事を中心に携わり、充て指導主事がすべき仕事をしていなかったにもかかわらず、退職金相当分などを国から補助を受けていたとして、県が国から補助金の返還を求められていることが会計検査院の報告でわかる。
19日	名古屋市教委、94年度に同市立の小中高で起きたいじめの件数は、小学校710件、中学校677件、高校7件と発表。
20日	名古屋市教委、いじめ事件に対する取り組みの徹底を図ろうと、緊急全市校長を開く。
20日	名古屋市内の小中学校の9割以上が出張旅費のプール制を過去に実施していたことがわかる(朝日)。
21日	県教委、「いじめ・登校拒否(不登校)に関するアンケート」調査結果を公表 小学5年生の37.5%、中学2年生の33.4%、高校1年生の29.6%がいじめられたことがあると回答。
25日	県教委、中学3年生の第2回進路希望調査(12月10日現在)をまとめる。 通信制課程を含む高校等への進学希望率は94.9%、全日制の高校、高専への進学希望率は93.7%、就職希望率は1.9%。
26日	県義務教育問題研究協議会「個性を生かす小・中学校教育の在り方—効果的なティームティーチングの在り方をめざして—」を県教委へ報告。

\*本動向の作成にあたっては、中日新聞、朝日新聞、毎日新聞の教育関係記事を基本資料とした。項目により月日が確定できなかったものは新聞掲載月日を示し、掲載紙名を括弧内に示した。(大橋基博)

# あいちの子育て・教育・文化動向 '96

1月	
1日	愛知県警が設置している「ヤングテレホン」に寄せられたいじめに関する電話相談が1995年、初めて200件を突破。(中日)
4日	名古屋大学工学部、若者の「理工系離れ」を止めるために100人の高校生を対象に「テクノサイエンス・スプリングセミナー」を3月に開催する。(朝日)
11日	名古屋大学教育学部附属中学校入試の第1次選抜の合格者を決める抽選にミスがあり、受験者によって合格する確率が違う結果に。
11日	県教委、96年度予算案にいじめ・登校拒否の解消に向け1億4百万円を計上する方針を明らかにする。95年度に比べ2千8百万円の増額。
12日	県公文書公開審査会、体罰報告書公開請求で県教委が児童や保護者側の主張部分を非公開としたのは妥当であると答申。
17日	岡崎署、岡崎市内の教育関係者や子ども会育成者、中学校の生徒代表など25団体による「岡崎市いじめ防止対策連絡会」を発足させる。
20日	県私塾協同組合(60塾加入)が通信ネットワーク「ASKネット」を4月をめどに開設。入試情報などが利用できるようになる。(中日)
26日	西尾市立小学校で耐寒訓練の持久走をしていた小4男児が急性心不全で死亡。
31日	県議会で、県教委は94年度の登校拒否児童生徒数を明らかにする。小学生は全体の0.14%にあたる645人、中学生は1.23%の3,067人。安井俊夫教育長は、いじめ問題について、「公立で多く、私立では聞かない。どうしてなのか」との質問に、「私立ではペナルティーのやり方が違う。公立は退学や停学など、思い切った処分ができない」などと発言。
31日	安城市立小学校の教諭が、学校の出張旅費の使われ方に問題があるとして県監査委員に住民監査請求。
2月	
1日	名古屋市緑区に「自然が先生」というユニークな私塾「ネイチャースクール」が開校。
5日	戦時中、東邦商業学校(現東邦高)に在籍しながら、終戦前後に中退していた韓国籍の生徒に卒業証書が贈られることになり、23日の卒業式で手渡される(毎日)
5日	「子どもの権利」市民オンブズマンが公開請求した職員会議録が非公開になったことを受けて開かれた名古屋市公文書公開審査会で市教委は、職員会議録は公文書にはあたらないと主張。
6日	愛知淑徳短大で10年ほど前の入学願書や就職のための個人カードなどの内部資料が外部に漏れていたことが分かる。(中日)
6日	県監査委員は名古屋市昭和区の円上中学校などで教員の出張旅費の一部をプールし、他の目的に使っているとして廃止勧告などを求めた監査請求に対して「プール制はすでに廃止されている」などとして棄却した。
6日	名古屋市教育委員会、学校図書館への司書教諭配置が求められている問題で「教諭に司書資格を取得してもらおうことで解決していきたい」との方針を明らかに

	する。「名古屋の図書館を考える会」(小木美代子代表)から出された図書館サービスの拡充を求める請願審査の中で示す。請願は不採択。
10日	民主教育研究所とあいち民研との共催で、公開シンポジウム「私たちが求める中学・高校教育とは」開催。
13日	県、96年度一般会計予算案を発表。いじめ・登校拒否対策に前年度比38.1%アップの1億465万円、「心のアドバイザー派遣事業」を拡大、新たに「いじめ防止啓発カード」を作成する。特色ある県立高校を作るためにアイデアを募る。その予算として10校に50万円を配る。
14日	名古屋市、96年度当初予算案を発表。学校施設の地域開放を進め新年度から図書館、音楽室、プールの開放に乗り出す。当面2校で実施。
15日	文部省、94年度の高校中退者数を発表。愛知県は4,357人(前年度比+75人)、中退率1.7%(前年度比+0.1%)。日本語が理解できないために学校で特別な日本語教育が必要な外国人の子どもの数は、愛知県が1,396人で全国1位。母国語別ではポルトガル語が64%で中国語が15%。
16日	愛知県警、殺人容疑で逮捕した専門学校生の小、中、高校時代の指導要録を三重県内の学校から押収していたことがわかる。(朝日)
16日	公立高校全日制の推薦入学と海外・中国帰国子女選抜の出願が締め切られる。推薦入学には昨年より50人多い1万5128人が出願。平均倍率は1.98倍。
19日	名古屋市教委、いじめや非行問題など別個に行っていた教育相談を一本化し、10月に総合的な相談窓口「なごやこども教育相談室」を開設する方針。(毎日)
23日	瀬戸市、市立南保育園で、隣接の精神薄弱児通園施設「のぞみ学園」の子どもたちを受け入れる障害児保育を4月から始める。(毎日)
23日	豊田市立中学校で、昨年11月部活で骨折した男子生徒が顧問の教師から「どけ」といわれ動かなかったことを理由になぐられたことがわかる。(朝日)
23日	公立高校の一般入試の出願が締め切られる。志願者実数(第1志望者の数)は昨年より1,329人少ない4万4115人、実質競争率は1.10倍で複合選抜制度が導入されて以降最高。
23日	豊田市立若園中学校の父母、豊田市教委に体罰教諭の処分を求める請願書を提出。
23日	県議会で、県教委は94年度のいじめの把握件数が小学校1,559件(前年度421件)、中学校1,419件(同575件)であることを明らかにする。
26日	豊田市立若園中学校の体罰問題で、同市内の「子供の人権を考える会」と「岡崎の教育を考える市民の会」が、県教委に正確な事実調査や教諭らの処分を求める請願書を提出。
27日	小牧市、不登校やいじめに悩む小、中学生の家庭に大学生の相談員を派遣するフレッシュフレンド」事業を新年度からスタートさせる。(中日)
28日	豊田市立若園中学校の体罰問題で、体罰を加えた教諭の前任校の教え子が教諭の職場復帰を求める請願を行う。
	3月
5日	最高裁、尾張旭の教諭過労死訴訟で原告敗訴の2審判決を破棄、審理を名古屋高裁に差し戻す。

- 6日 県議会で県教育長は、95年4月から96年1月末までに県教委に報告があった県内の体罰事件は中学校5件、高校1件で、県教委が体罰をした教員を処分した件数は4件だったことを答弁。過去4年で体罰で処分されたのは21件、22名。
- 6日 豊田市議会で市内で相次いだ体罰事件が取り上げられ、市教委は、「体罰に対応するマニュアルを作成する」と答弁。また、文部省が実施した緊急全国調査の結果、94年度に小学校88件、中学校62件のいじめがあったことを明らかにした。
- 6日 名古屋市内の元教員が、名古屋給与事務所長らを相手取り、名古屋市内の中学校の教員旅費のプール制で抛出された22万円を県に返還するよう求める訴訟を起こす。→6月28日判決
- 6日 アレルギー問題に取り組む「愛知アレルギーネットワーク」は、アレルギーに対する社会的理解が進んでいないとして、同グループと懇談に応じるよう求める要請書を県に提出。
- 13日 名古屋市議会で、市教育センターへの教育指導に関する教諭の電話相談が94年度135件、95年度月末現在で129件と増加していることが明らかにされる。相談内容の大半は、いじめか不登校に関する指導の悩み。名古屋市市内の小中学校から市教委に報告された95年度の内いじめの件数は2,772件(2月末現在)で、昨年度に比べ4割余り増えていることが明らかになる。
- 13日 安城市立中学校で、7日に行われた卒業式で、「服装の乱れ」を理由に卒業生3人の参加を認めず、その間、保健室で待機させていたことがわかる。(朝日)
- 15日 豊田市教委、14日までに、市内の中学校の体罰事件に絡んで、厳しい懲戒処分を求める請願と、処分軽減を求める請願のいずれも不採択にし、提出者に口頭で伝えた。(中日)
- 15日 県教委、豊田市立中学校の体罰事件に絡み、市民団体から出された事実関係の調査などを求める請願を不採択とする。請願を提出した森山愛教大教授と豊田市民が意見陳述を行う。
- 22日 公立高校一般入試の合格者発表。募集人員4万246人に対して合格者3万9955人、14校3分校・19学科で291人を2次募集する。
- 22日 『『子どもの権利』市民オンブズマン』、体罰報告書での被害生徒や親の言い分に関する「相手方の主張欄」の公開を求める要望書を県教育委員長や県教育事務所長らに送付。
- 22日 県教委、豊田市立若園中学校の体罰事件で、男性教諭を停職3ヶ月の懲戒処分にする」と発表。体罰問題で県教委が停職処分を出したのは今回が初めて。
- 25日 公立高校定時制課程の出願が締め切られる。募集人員2280人に対して1562人が出願。
- 25日 名古屋市議会、「学校週五日制の完全実施に対応する学習指導要領の早期改訂に関する意見書」を全会一致で採択。
- 27日 県教委、公立小中学校の教師を対象としたいじめに関する指導書「小さなサインが見えますか」を県内の教師全員に配布したと発表。
- 28日 碧南市、4月1日から市のパソコン通信ネット「ハートネット」に教育相談室を新設、電子メールでいじめなど子どもの悩み事の相談を受け付ける。(毎日)
- 29日 県監査委員、安城市立小学校の出張旅費の使い方があると、小学校教諭

	が請求した住民監査について、請求の大半を却下、一部を棄却。
	4 月
3 日	知多市が 8 月に森信三氏の生誕 100 年記念大会を開催することに対して、知多地方教職員労働組合は「女性べっ視の人間の記念大会は中止を。子どもたちに対し、森氏美化につながる教育を指導するな」と市に抗議。
5 日	介護福祉士養成をめざす田原町立福祉専門学校の開校式が行われる。公立の福祉専門学校は県内で初めて。
16 日	県教委、校内・校外の諸会議の精選、合理化、研究指定・委嘱で教員の負担が過度にならないよう配慮すること、学校行事を精選することなどを求める「学校運営の改善について」と題する通知を行う。
18 日	95 年 1 月に自殺した竹内望さん（当時小 6）の母親が、県教委に町教委からの報告書や関連する文書の開示を求める情報公開請求を行う。
25 日	県内の公立小中学校に導入された教育用コンピューターが十分に活用されていない実態が中部管区行政監察局の調査でわかり、同監察局は県教育長に改善を勧告。
26 日	大河内清輝君の自殺事件で、県公文書公開審査会は、西尾市教委から県教委に提出された当時の校長と教頭の処分内申を非公開とした県教委の決定は妥当と答申。
	5 月
2 日	県立一宮東養護学校で、中学部 2 年生の男子生徒の腕を元担任が指導中に骨折させていたことがわかる。
7 日	県教委、97 年度採用の公立学校教員の採用試験受験案内を発表。採用予定人員は約 460 人で過去最少。名古屋市教委の採用予定数は約 170 人。市教委は 97 年度の教員採用試験から、応募者に大学の成績証明書の提出を求めず、「自己紹介文」の提出に代える。
7 日	名古屋市教委、「『子どもの権利』市民オンブズマン」が提出した「請願、意見陳述制度を市教委の規則に明文化すること」を求める請願を不採択に。
8 日	名古屋市立中学校で生徒指導を担当していて急死した教諭の妻が「過労による公務災害」として地方公務員災害補償基金愛知県支部に対し、「公務外」とした処分の取り消しを求めた訴訟で、名古屋地裁は原告側の主張を全面的に認め、同処分の取り消しを命じた。
9 日	名古屋市議会の総務民生委員会は、世界人権宣言愛知県実行委員会の飯島宗一代表から出されていた「あらゆる差別の撤廃に関する請願」を賛成多数で採択。
11 日	名古屋市衛生局、港区の 2 中学校で 10 日に同じメニューのスクールランチを食べた生徒、教諭に集団食中毒が発生と発表。
12 日	いじめ問題を市民の立場で話し合おうと、折出健二さんの呼びかけで「いじめについて語る会」が発足。
20 日	県公立高校入学者選抜方法協議会議に、県教委は、全日制職業学科の推薦入試の見直しを諮問。96 年度の公立高校の入試結果も報告された。それによれば欠員は 156 人と、複合選抜方式になった 89 年度入試以降で 2 番目に少なかった反面、推薦入試の選抜基準などの改善を求める現場の声が根強いこともわ

	かる。
23日	名古屋市、「市民の運動・スポーツに関する意識調査」の結果をまとめた。運動したいと感じている人は7割いるが、実際には仕事や育児で運動できない人が全体の6割に上り「運動したくてもできない」都会生活者の実情が浮き彫りになった。
24日	県立高校の教諭が、男性にも育児時間を認めるよう条例改正すべきだとした措置要求を棄却した県人事委員会を相手取り、決定の取り消しを求めた訴訟で、名古屋地裁は「条例改正の要求は措置要求の対象として不適格」として訴えを却下。
25日	自殺した竹内望さんの母親が事故報告書の公開を求めていた問題で、県教委は24日までに「条例では非公開だが、今回は遺族の感情も考え資料として提供する」として事実上公開。自殺に関する事故報告書の公開は県では初めて。(中日)
26日	あいち県民教育研究所96年度総会開催。記念シンポジウム「共に育もう 愛知の子どもたち—あいち民研子育て・教育総合調査から—」
28日	名古屋市に対する1995年度の公文書公開請求が計438件に上り、制度発足以来最多だったことがわかる。請求件数は教育委員会の273件が最も多く、いじめ問題での職員会議録や旅費のプール制についての請求が目立った。(朝日)
29日	小牧市は6月から、不登校児童・生徒の家庭に青年ボランティアを派遣する「フレッシュフレンド」事業を始める。(毎日)
29日	胸部X線検査を拒否したことなどを理由にしての減給処分は違法として、中学教諭が県教委に懲戒処分の取り消しを求めた行政訴訟で名古屋地裁は処分の取り消しを命ずる。
	6月
1日	半田市で「森信三氏の思想と立腰教育を考える会」が発足。
3日	文部省のいじめ対策モデル自治体に西尾市が指定される。
13日	特色ある高校づくりを進めるため、県教委が財政支援する学校活性化事業の実践校が応募82校の中から10校選ばれる。(中日)
13日	95年度の県に対する公文書の公開請求件数は1万6748件で制度がスタートして以来最多であることがわかる。
17日	県教委、「岡崎の教育を考える市民の会」が提出していた「体罰をなくすための請願」を不採択とする。
19日	県議会の文教委員会は6月定例議会の委員会審議から本会議にならって質問の「通告制」を導入することを決めた。(中日)
20日	名古屋民間保育園連盟が「育児もしもし相談室」を開設。TEL052-332-0633
21日	県教委、高校の募集人員の算定基準となる計画進学率を現行の92%から93%に引き上げる方針を固める。(中日)
22日	名古屋市の道徳小学校と山吹小学校で学校開放モデル事業がスタート。図書室やプール、音楽室も地域に開放する。
27日	名古屋市議会で、市立の小中学校に通う児童・生徒の中で、いじめが原因と見られる不登校児が約40人いることが明らかにされる。



28日	名古屋市の元教員が教員旅費のプール制を問題にしていた訴訟で、名古屋地裁は、「プールしていたお金は公金とはいえない」ので訴えは「不適法」とし、プール制で「県に財産上の損害はなかった」と訴えを却下した。
7月	
1日	知多市、市立新舞子保育園に「子育て支援センター」を開設。
10日	名古屋市教委、「体験活動促進期間」を設け、期間中の10月の第1土曜日を学校休業日にすると発表。
10日	県教委、9日までに、いじめや登校拒否の相談窓口をのせた「いじめ防止啓発カード」を作成し、県内（名古屋市をのぞく）の小学5、6年生と中学生に配る予定。（中日）
11日	名古屋市教委、豪州ニューサウスウェールズ州学校教育省との間で高校生交流協定を締結。
12日	県公立高校入学者選抜方法協議会議、職業学科の推薦入試の選抜基準や枠を拡大する改革案を答申。98年度入試から実施。
12日	県公文書公開審査会、自殺事件報告書を非公開としたことへの異議申し立てに対し「非公開は妥当」と答申。
14日	全寮制の私塾「黄柳野塾・設楽」で6月に起きた傷害事件で県警は塾生8人を書類送検する方針。（中日）
17日	名古屋市立中学校の教頭が、京都市内の公立中学校を視察したとして旅費を受け取りながら、実際には学校に行っていなかったことがわかる。（毎日）
17日	戸塚ヨットスクールで訓練中に死亡した訓練生の母親がスクール側に損害賠償を求めていた民事訴訟の高裁段階で和解が成立。「死因は暴行」とした1審判決が確定。
18日	名古屋市教委、「学事視察旅行」が一部で形がい化していることに対して陳謝し、今後、学校長が旅行を認めるにあたってのガイドラインを作成し、視察内容の指針を明文化することを明らかにする。
24日	名古屋市のいじめ・不登校問題等専門家会議の第1回会議が開かれる。
25日	大河内清輝君の自殺事件で、当時の校長らの処分内容の公開を求めていた森山愛教大教授は、非公開処分の異議申し立てを棄却した県教委を相手取り、決定の取り消しを求める訴えを名古屋地裁に起こす。
29日	県、96年度の学校基本調査の速報を発表。高校等進学率（定時制、通信制などを含む）は96.5%、大学・短大等への進学率は48.5%でいずれも過去最高。
31日	市民ネットワークセンター・なごや、6年間の歴史に幕をおろす。
8月	
6日	半田市が開催する故森信三氏の生誕100年記念大会を控え、同市の共産党市議2人は予算に計上された経費の返還と支出差し止めを求める住民監査請求書を市監査委員に提出。
7日	県教委が95年度に体罰によって教職員が処分された件数を、文部省に実際より2件少ない12件と報告していたことがわかる。
12日	県「児童虐待事例検討委員会」を設置し、第1回会議が開かれる。

	<p>県議会文教委員会、テーマをいじめと不登校に絞った委員会を開催。西尾市立東部中学校の校長ら現場教諭3人を参考人に招き話を聞く。</p>
20日	<p>「岡崎の教育を考える市民の会」、教員の体罰根絶のため、個々のケースで厳しく処分するよう県教委に請願、県教委会議で意見陳述。請願は不採択。</p>
24日	<p>名古屋市教委、97年度にも市立小中学校の職員会議の記録簿を公文書として取り扱い、情報公開請求があれば一部公開する方針を固める。(中日)</p>
26日	<p>名古屋市教委、市教育センターにある相談窓口を統合し、新たに総合的な教育相談窓口を開くと発表。愛称は「ハートフルフレンドなごや」</p>
28日	<p>名古屋市の「子育てサロン事業」のモデル事業が10月に守山区でスタート。スタッフの自宅をサロンにして話し合える場を設ける。(朝日)</p>
30日	<p>名古屋市の小学校教諭が、校長任用候補者選考の審査のために対象者が提出した教職実績書を、名古屋市教委が非公開とした処分の取り消しを求めている訴訟で、名古屋地裁は「請求には理由がない」として棄却。</p>
	9月
2日	<p>安城市立小学校で5月下旬に体罰があったにもかかわらず、つっこんだ調査がないとして「『子どもの権利』市民オンブズマン」が、同市教委と小学校を指導するよう求める要望書を県教育長に送付。</p>
4日	<p>名古屋市教委が市立小中学校に対して実施している指導員制度で、教師としての研修権を侵害されたとして、小学校教諭が慰謝料などの損害賠償を求めている訴訟で、名古屋地裁は「訪問指導は違法と解する余地はなく、請求には理由がない」などとして請求を棄却。</p>
6日	<p>名古屋市教委が行った調査で、約3割の出張の書類の記載が不十分だったことがわかり、教職員課は「学事視察」のガイドラインを作成し、各学校長に通知。</p>
12日	<p>県教委は「地震の発生に備えてー県立学校地震対策マニュアルー」を作成し、県立学校や各市町村教委に配布。(中日)</p>
	10月
1日	<p>春日井市教委が、市内の中学から3月に提出された4件の体罰報告書を県教委に提出していなかったことがわかる。(中日)</p>
5日	<p>故森信三氏の思想の普及や立腰教育を進めるための公費支出は違法だとした住民監査請求に、半田市監査委員は「請求には理由がなく、措置の必要はない」と請求を棄却。</p>
6日	<p>95年度の児童相談所の相談状況を県が発表。名古屋市内をのぞく県内8ヶ所の相談所に寄せられた児童虐待の相談は5年連続増で、78件。いじめに関する相談は138件。(中日)</p>
10日	<p>「教育情報の公開を進める県民集会」開催。</p>
28日	<p>名古屋市教委、いじめ問題についてのアンケート結果を発表。いじめた経験がある子どもは、小学4年生で21%、6年で33%、中学1年で24%、2年で35%。</p>
29日	<p>県教委、県内の中学3年生全員を対象とした進路状況調査(9月10日現在)を発表。通信制を含めた高校、高専などへの進学希望率は96.2%。就職希望率は1.6%。</p>

30日	「教育情報の公開を進める愛知連絡会」は県公文書公開審査会に対し、第三者機関としてのチェック機能を果たすよう求める質問・要望書を提出。
31日	県個人情報保護審議会は、同県教委が高校指導要録を一部不開示としたことについての不服申し立てに対して、卒業後20年以上経過しているという「特別な事情」を考慮して「評定」「所見」欄も全面開示すべきと答申。
11月	
20日	名古屋市は、10月1日に施行された個人情報保護条例にもとづき、3月に行われた同市立大学入試の2次試験の成績と総合順位を19日までに請求者に開示。(中日)
21日	県教委、97年度の公立高校の募集人員を発表。「計画進学率」93%(前年比1ポイント増)とする。外国語の聞き取り試験を正式に採用。
21日	名古屋市医師会は、小中学生の不登校に対応するため、学校医が不登校児、生徒の悩みの相談相手になり、アドバイスするメンタルケアを97年4月から始めることを明らかにする。
23日	大河内清輝君の命日を前に、「いじめ・自殺を考える公開シンポジウム」が西尾市で開催される。
29日	名古屋市名東区の男子児童が体育の授業の「おんぶ走り」で骨折したのは担任教諭の安全配慮義務違反にあたるなどとして、両親が慰謝料などを求める訴訟を起こす。(中日)
29日	県産業教育審議会は、最新の情報機器や先端技術装置などを使って実験ができる「産業教育共同利用施設」(高校テクノセンター)の設置を検討するよう求める答申を県教育長に提出。
12月	
4日	あいち公立学校父母連絡会、愛知県高等学校教職員組合、名古屋市立高等学校教員組合、「すべての子どもたちに、ゆきとどいた教育を求める」請願を30万人の署名を添えて県会議長に提出。
10日	県、子育てに関する情報誌「あのねっと」を創刊。9000部を印刷。
12日	豊橋市内の中学校3校で、連続して大量の窓ガラスが割られた事件で、豊橋署は同市内の中学3年生の男子4人を逮捕。
14日	県内の5大学の大学院法学研究科が単位互換を認める包括協定に調印。

\*本動向の作成にあたっては、中日新聞、朝日新聞、毎日新聞の教育関係記事を基本資料とした。項目により月日が確定できなかったものは新聞掲載月日を示し、掲載氏名を括弧内に示した。(大橋基博)

# あいちの子育て・教育・文化動向 ' 9 7

1 月	
9 日	西三河地域などで行われている「公的テスト」が偏差値による進路指導を助長しているとして「岡崎の教育を考える市民の会」が廃止を求めた請願を県教委は不採択。5人の委員が全員賛成しなかった。
14 日	県教委は、新年度から小中学校の教諭をデパートなどの民間企業に派遣研修させる方針を固めた。新年度は10人を3カ月間派遣する予定。小中高校と養護学校の教職員定数は305人減少させる。また県教育センターをインターネットの接続拠点として整備する方針も明らかにした。
21 日	県教委は、公立高校の一般入試、推薦入試の志願者数などをインターネットを使って情報提供すると発表。
21 日	名古屋市議会総務民生委員会、「私立高校生に対する授業料補助の大幅増額を求める」請願を採択。
24 日	「がっこうコミュニティユニオン・あいち」は公立高校入試の複合選抜制度に抗議し、高校への希望者全員入学を求める座り込みを県庁前で実施。
29 日	西尾市立中学校で、昨年体罰をふるい生徒にけがをさせた教師が、担任を外されていたことが明らかになった。
31 日	せき髄性筋萎縮症のため、車いすで学校生活を送る安城市の小学6年生が地元中学への進学を求めたことに対して同市教委は母親が校内で介助するとの条件で入学を認めた。
2 月	
1 日	県立鳴海高校で、教師に暴力を振るったとして3年生の男子生徒を退学処分にしたものの1ヶ月後に撤回していたことが分かった。
5 日	県女性問題懇話会は「あいち女性プランの見直しの基本方向」と題する提言を鈴木知事に提出。
6 日	全国障害者問題研究会愛知支部が「県障害者問題白書・学齢期編」を刊行(中日)
7 日	三河地方の県立高校の男子1年生が学校から自主退学を勧告されながら、拒んでいた問題で、学校が退学処分を決め、本人に通知していたことが分かった。
10 日	県立刈谷工業高校で、事務職員らが昨年3月から4月にかけて、学校訪問をした際、出張日をごまかして「偽造」した公文書を作成、旅費を受け取っていたことが分かった。
14 日	県生涯学習審議会は最終報告書をまとめ、鈴木知事と県教委に提出。

1997

1 5 日	県特殊教育振興協議会は、盲学校に幼稚部3歳児学級の設置などを盛り込んだ最終報告書をまとめ、安井教育長に提出。(中日)
1 8 日	公立高校の推薦入学の願書受付が締め切られた。推薦入学定員7,456人に対して14,444人が志願した。
1 9 日	県教委が県内の小中学校や、不登校の子どもと親を対象に調べた「登校拒否に関する実態調査」で、約6割の児童・生徒が不登校のなり始めに「だれにも相談しなかった」ことが分かった。調査は昨年9月から10月に実施。
2 5 日	公立高校の推薦入試の合格者が決まる。9,734人が合格。
2 5 日	三河都市教育長会は、学校の器物損壊事件で加害者が明らかになった場合、原則として賠償を求め、青少年の場合は保護者に請求する方針を徹底するよう申し合わせた。(中日)
3 月	
6 日	県議会で安井教育長は、教師による体罰で、県教委が把握している件数は、95年度が小学校2件、中学校11件、県立高校・特殊学校1件の計14件だったのに対して、96年度は1月1日現在で小学校7件、中学校11件、県立高校・特殊学校11件の計29件、処分は95年度が訓告14人、戒告4人、停職1人、96年度は訓告21人、戒告4人と報告。
1 1 日	名古屋市学童保育連絡協議会は、小学校区すべてに専用の学童保育を設けることなどを求める請願書を、約42万人分の署名を添えて市議会議長に提出。
1 2 日	戸塚ヨットスクール控訴審判決で戸塚被告に懲役6年の実刑判決。
1 3 日	名古屋市立中学校の給食「スクールランチ」の平均利用率が53%にとどまり、目標としている70%を大きく下回っていることが分かった。
1 4 日	名古屋市教委のいじめに関する実態調査で、陰湿な仲間はずれや無視などに代わって、級友に暴力をふるうなど乱暴ないじめが小中学校で増えていることが明らかになった。(中日)
1 5 日	公立高校入試Bグループ社会の筆記試験問題の解答の許容範囲を県教委が広げるよう指示していたことが分かった。「世界貿易機関」以外の解答も認めることにし、各校では採点をやり直した。
1 7 日	21世紀に向けて名古屋市が進む方向を探る名古屋市新世紀研究会で高齢化・少子化への対応などを中心課題とした最終報告が承認される。21日名古屋市長に提出される。
2 0 日	県、安井教育長の後任に伊藤廉環境部長の起用を内定。(中日)
2 4 日	大府市に、市立の保育園、デイサービスセンター、介護支援センターを同一敷地内に建設した公立では県下初の福祉総合施設ができあがり、完成式が行われた。
2 4 日	県教委、公立高校の定時制の入学志願者数を発表。2,200人の募集定員に対し1,351人が志願。
2 5 日	県教委、公立高校全日制第2次入試の志願状況を発表。516人の募集に対

26日	して209人が志願。 県立高校の校長から、勤務時間の割り振りや教職員組合の掲示板の設置などを求めた教諭との交渉を拒否され、名誉を傷つけられたとして「がっこうコミュニティユニオンあいち」が県知事を相手に起こした訴訟で名古屋地裁は組合側の請求を棄却。
4 月	
2日	犯罪やいじめで苦しむ少年たちの心の傷を少しでも早くいやすため、県警は県内6カ所に「被害少年カウンセリングルーム」を開設。
5日	岡崎市立竜南中学校で昨年4件の体罰行為があり、そのうち2件は教委に未報告であったことが分かった。
10日	県教委、登校拒否問題への対応マニュアル「先生、わたしの気持ち わかってよ」を作成、近く県内の小・中学校の教師に配布する。(中日)
10日	春日井市の小学校長3人が、3月、勤務時間内に市内で開かれた出身大学の同窓会の支部役員会に出張扱いで出席していたことが分かった。
11日	県警が呼びかけた、犯罪やいじめの被害者を支援するためのネットワーク・愛知県被害者支援連絡協議会の設立総会が開かれた。
12日	大学教員への任期制に反対する東海地方の大学教員が「『任期制』法制化阻止東海地区ネットワーク結成集会」を開いた。
25日	中部経済連合会、「創造的技術者・研究者を求めて一初等中等教育を考える」提言をまとめた。
25日	名古屋市は市立小学校の職員会議録を公文書公開条例に基づいて初公開。
5 月	
1日	名古屋市は、市児童福祉センターで電話相談「なごやっ子SOS」を始める。
7日	名古屋市教委は児童がインターネットで海外の子どもたちと交流することで、英語に触れる国際理解教育の実験校を本年度中に指定する方針を明らかにした。
9日	名古屋市の小学校教諭が担任児童にわいせつ行為をしたとして昨年6月諭旨免職になっていたことが分かった。
22日	名古屋市立大曾根中学校の男子4人が同級生への暴行で逮捕される。(読売)
30日	名古屋市は、小学生を対象としたトワイライトスクール(放課後学級)を市内2校を実験校として本年度中に開始する方針を固めた。
30日	名古屋市教委が、市立小・中学校の校長の再就職先になっている社会教育指導員に対し、条例に基づかずに事実上のボーナスを支払っていた問題で、ボーナス分を減額すると発表。
31日	岡崎市立南中学校で、剣道部顧問が女子部員7人を殴り、うち一人が難聴になっていたことが分かった。10ヶ月間、市教委には報告せず。

## 6 月

- 4日 名古屋市港区の市立中学3年生2人が教師への暴力で逮捕される。(中日)
- 4日 病気にかかった小学6年生の女子を4ヶ月間も放置し、死亡させたとして母親が保護者遺棄致死の疑いで逮捕された。
- 13日 県教委は、南知多町篠島と日間賀島にある県立内海高校の篠島、日間賀島両校舎(分校)を実態調査、近年中に入学募集を停止する可能性があることを示唆した。(中日)
- 30日 愛知県警千種署は、暴力事件の被害届を出した生徒を暴行したとして千種区の中学3年生らを逮捕したと発表。

## 7 月

- 1日 県議会文教委員会で県側は、「飛び入学」に関して、県内での実施に慎重な姿勢を示す。またPTA会費を定額ではなく、何口という形で徴収する方法に対して、平等に負担する方向で啓発していくと発言。
- 1日 名古屋市教委、小中学校長会で「心の教育の充実を」と呼びかけた。
- 9日 県公立高校入学者選抜方法協議会議、A、Bグループの入試日程を入れ替えるとの答申を行った。
- 14日 名古屋市の教員採用試験問題の公開を求めて愛教大非常勤講師、市教育長に公開質問書を送った。
- 25日 県立刈谷工業高校で、職員らのカラ出張があったにもかかわらず、県監査委員が公表した定期監査の結果では、同校の予算の執行状況などについて「良好」と認定していたことが分かった。(朝日)
- 25日 日本一のミニ村富山村で、全国のプロ、アマの人形劇団が集う「とみやま人形劇祭」が開催された。
- 25日 名古屋市教委は、市立小中高校、養護学校、幼稚園の校園長や教員が自由に研究を行うための個人研究委託費を、来年度から廃止する。(朝日)
- 26日 定期健康診断で胸部X線検査を拒んだことなどを理由に減給処分された教諭が処分の取り消しを求めている訴訟で、名古屋高裁は請求を棄却する逆転判決を言い渡す。
- 28日 県、本年度の学校基本調査速報を発表。大学、短大などへの現役進学率は50.2%、高校等への進学率は96.4%、全日制と高専を合わせた進学率は91.2%。

## 8 月

- 1日 「子どもの虐待防止ネットワーク・あいち」は、会員たちが全費用を出し合い、マンションを購入、事務所を開設。

4日	県内の8つの児童相談所に、96年度中155件の児童の虐待相談があったことが分かった。前年度の2倍、5年間でほぼ5倍に。いじめ相談は163件。前年度に比べ25件増。
5日	愛知県教委、県立学校の小型焼却炉を廃止する方針を固めた。(朝日)
14日	あいち・平和のための戦争展開催。
20日	名古屋市議会経済教育委員会で、小中学校の教員の欠員が100名を超えることが明らかになる。学級数の見込み違いによるという。
28日	名古屋市教委は、非公開にしている教員採用試験問題の公開時期に関する公開質問書に対して、時期、見通しは答えられないと回答。
29日	春日井市の高座小学校で女性教諭が女子に体罰を加え、児童の親から担任を外すよう要求されていることが分かった。
31日	アニメ「どんぐりの家」の自主上映会が南区を皮切りに開催される。
9 月	
10日	名古屋市は98年度から2幼稚園の募集を停止することを明らかにした。
11日	名古屋市の第3回行政改善推進懇談会が開催され、今後の行革の方向として、少子化に伴う学校の統廃合などが提言された。
14日	豊橋市立南部中学校で、5月の野外活動の際、ビールを飲んだ教員が生徒に体罰を加えていたことが明らかになった。
16日	松原名古屋市長、教育委員に南山短大教授の田中良子氏を選任する意向を明らかにした。
10 月	
1日	県教委が体罰報告書の生徒の言い分の項目を非公開にしたことに対して、弁護士が処分の取り消しを求めて提訴。
2日	県議会文教委員会、県高校教職員組合が提出した「障害児学校における高等部訪問教育の保障」と「障害児教育の充実」を求める請願を不採択。
9日	放課後の空き教室を開放する「トワイライトスクール」が名古屋市の児玉小学校で始まる。
9日	県教委、小金委員長の後任に渡辺幹郎氏を選出。
15日	県教委、県内の中学3年生を対象とした第1回進路希望調査の結果を発表。全日制課程の高校への進学希望率は94.6%、定通、高専、盲、ろう、養護学校を含む進学希望率は95.9%で、ともに前年度より0.3ポイント下がった。
15日	県教職員労働組合協議会、計画進学率の引き上げなどを求める申し入れを県教育長にした。
17日	97年度の第1回県生涯学習審議会が開かれる。「愛知県における生涯学習情報ネットワークのあり方」について検討する。
22日	県、教育功労者22人を選び、発表。



28日	県教委、県立高校の海外への修学旅行の可否を検討するため来年度、2校で試験的に実施する方針を固めた。(中日)
31日	名古屋市立名北小学校の教諭と父母が、同小PTAに対して会計帳簿の開示とPTA会長選任の決議無効を求める訴訟を起こす。
11 月	
10日	県青少年問題協議会が開かれ、凶悪化、粗暴化している青少年非行に対応し、地域の役割などを専門的な観点から検討する専門委員会を設置することを決めた。
14日	県教委、来年度の公立高校などの募集定員や入試日程を発表。全日制一般入試の美術、音楽、英語など5学科について、当該教科の調査書の評定を1.5倍する傾斜配点を初めて実施することを明らかにした。計画進学率は93%。
17日	県私学協会は、県内私立中学、高校の来年度募集要項を発表。
26日	西尾市立東部中学校いじめ自殺事件で、校長らの処分の際の、西尾市教委の内申文書の公開を求めた訴訟で、名古屋地裁は非公開は妥当と判決。
12 月	
4日	県、「人権尊重の愛知県を目指して」と題した宣言文を発表。
5日	県議会で、伊藤教育長は、99年度から県立高校に総合学科を初めて設置する方針を明らかにした。「総合学科設置に関する研究協議会」が4月に早期設置が望ましいとの意見をまとめていたことも明らかにした。
5日	県内(名古屋市を除く)の公立の小中学校、県立高校で96年度に10日以上保健室登校した児童生徒数は574人で前年度より26%増えたことが県教委の調査で明らかになった。
16日	県教委、98年度の公立高校全日制的推薦入学募集定員枠を発表。97年度より96人少ない。
16日	名古屋市教委、教職員課の食糧費支出文書を公開。懇談会相手名も名古屋市で初めて公開。(朝日)
24日	県教委、県内の中学3年生を対象とした第2回目の進路希望調査の結果を発表。全体の進学希望率は第1回調査と同じ94.6%。
29日	県内4中学の生徒らによる「ストップ ザ いじめ」子ども会議が開かれる。(毎日)

\*本動向の作成にあたっては、中日新聞、朝日新聞、毎日新聞、読売新聞の教育関係記事を基本資料とした。項目により月日が確定できなかったものは新聞掲載月日を示し、掲載紙名を括弧内に示した。(大橋基博)

# あいちの子育て・教育・文化動向 ' 98

## 1 月

- 11日 岩倉市内の中学1年生の女子生徒2人が飛び降り自殺。
- 12日 港署、服装指導に腹立て担任教師に暴行した港区の中学3年の男子生徒を逮捕。
- 14日 名古屋市議会総務民生委員会、市学童保育連絡協議会が提出していた請願のうち、市の助成基準の緩和や保育時間の延長などを求めた部分を「財政事情を考慮して」と条件をつけて採択。
- 14日 県教委、99年度から岩倉高校に総合学科を開設する方針を明らかにする。
- 16日 県警少年課、昨年の県内の少年の補導状況を発表。補導数は1994年以降、3年連続で増加。
- 20日 第10期名古屋市学校教育研究協議会開催。統廃合も視野に小規模校のあり方を協議。
- 20日 県教委、養護学校の小、中学部の児童・生徒を対象に実施してきた訪問教育を高等部の生徒まで拡大する方針を決める。(読売)
- 22日 名古屋市、新年度予算案の骨格を示す。中学校のスクールランチ、81校から108校に拡大。

## 2 月

- 3日 愛知県警生活安全部、少年によるナイフを使った凶悪事件の相次ぐ発生を受け、同県教委、名古屋市教委、同県私学協会に生徒にナイフを所持しないよう指導を徹底することなどを求める要望書をだす。
- 5日 渥美町の中学3年生の男子生徒が、校内で男子教師にエアガンを発射。学校からの通報を受けた警官が男子生徒を傷害の現行犯で逮捕。
- 7日 瀬戸市、新年度から市内の小中学校を対象に各校から企画を募集。選考した上で創造的人材育成事業の推進校として活動資金を援助する。200万円を予算化する。(読売)
- 8日 豊田市教委は7日までに小中学生の刃物に関する意識を探るアンケートを行うことを決める。(中日)
- 9日 名古屋市教委、学校長の判断で所持品検査を容認する方針を固める。
- 10日 県警、県、県教委は刃物やエアガンを販売する業者に、刃物を購入する少年の身元確認の徹底などを依頼。
- 10日 県教委、学校教育担当主事会で、従来通り所持品検査は必要に応じて行うとの方針を伝える。
- 12日 愛知県、98年度当初予算案を発表。97年度と比べ77億円、1.4%の減。
- 16日 名古屋市教委、刃物などの所持品検査について「児童・生徒や教職員の身体・生命への危険のおそれがあり、校長が必要と判断した場合に実施する」という内容の通達をだす。
- 20日 県個人情報保護審議会、県立高校の面接試験の評価結果と教育職員検定の所属長評定の開示を求めた異議申し立てについてともに不開示とした決定は妥当と答申。
- 22日 県私教連など主催の第5回愛知私学授業改革フェスティバル開催。
- 26日 96年度の高初中退者が愛知県では5,674人で、中退率が2.4%であることが文部省の調査で分かる。

27日 文部省の調査で、日本語教育が必要な外国人・日系人の小中学生が愛知県に2,192人(1997年)いることが分かる。全国で最多。

27日 岡崎市の女兒が母親からのせっかんの疑いで死亡した問題で、県は虐待の事実を把握していたこと、施設への強制入所を図ったが親の反対で取りやめになったことを明らかにする。

## 3 月

3日 江南市、いじめなどの市の相談窓口に無料で通話できるフリーダイヤルカードを市内の中学生に配布する意向を示す。

3日 豊田市で2歳の長女が死亡、1歳の次女が衰弱して見つかった事件で、豊田署は姉妹の父親を保護責任者遺棄致死傷の疑いで逮捕。

5日 岡崎市の米国人英語教師が学校外部の労働組合に加わったとして契約を更新されなかったのは不当として元の勤め先の安城学園を提訴。

6日 名古屋短大の非常勤講師がカリキュラム見直しで委嘱をうち切るのは不当として学校法人桜花学園を相手に地位の保全を求める仮処分申請を行う。

9日 名古屋立市本城中学2年生の男子生徒が同級生を包丁で切りつける。傷害の疑いで緊急逮捕。

9日 名古屋市、学童保育について21人以上としていた大規模組織の助成基準を新年度から20人以上とする方針を明らかにする。

13日 名古屋市の大曾根中学校で89年、1年生の男子生徒が部活動をしていて倒れ、熱射病で死んだのは学校に責任があるとして損害賠償を求めていた訴訟で賠償金4000万円を支払うことで和解が成立へ。

13日 県警少年課は学校内での刃物使用事件などを防ぐための緊急対策会議を開催。警察署単位の学校警察連絡協議会の活性化、県段階の連絡協議会を設置することが提案される。

16日 県教委、県議会で名古屋市内を除く県内の中学校で今年度少なくとも3校が持ち物検査をしたことを明らかにする。

20日 県教委、公立高校の全日制の第2次募集人員を発表。21校3分校の476人。

26日 知多地方の中学1年生の男子生徒が、両親を代理人に25日までに、いじめを受けたとして同級生の両親に損害賠償を求める訴えを起こす。(中日)→11月13日50万円賠償と謝罪文で和解成立。

26日 県教委、97年度教育問題に関する世論調査「豊かな人間性の育成に関する意識調査」の結果を発表。

31日 小学校教諭の夫が死亡したのは過労死だったとして労災認定を求めて争っていた行政訴訟の差し戻し控訴審判決で、名古屋高裁は原告の請求を棄却。

## 4 月

1日 名古屋市教委、退職する市立学校の校長や園長を招いていた懇談会を1997年度の退職者については中止することを決める。(朝日)

2日 名古屋弁護士会は1日までに、県立佐屋高校に対し、自転車通学のヘルメット着用を罰則で強制するのは人権侵害にあたるとして強制を中止するよう勧告書を渡す。

4日 春日井市教委、4月からスクールカウンセラーを全中学校に定期的に派遣する。(朝日)

- 14日 名古屋市教委、トワイライトスクールの本年度調査研究校を発表。放課後学級は11校に。
- 16日 県立高校の修学旅行で本年度から飛行機が利用できるようになる。(中日)
- 16日 名古屋市立大高中学校で、美術担当の男子教諭が授業中、ナイフを段ボールなどに投げつける。
- 17日 名古屋市教委、中学校スクールランチについて本年度から始める27校の実施予定日を明らかにする。自校方式で給食を実施している鳴海中学を除いて市内の108中学校すべてで行われることになる。
- 20日 県学校警察等連絡協議会発足式が開かれる。
- 20日 名古屋市教委が退職校長を招いて開いた懇談会は公金の違法な支出との住民監査請求について市監査委員は支出は許容範囲内として棄却。
- 29日 稲沢市の県立高校3年の女生徒が、高校受験で第1志望校に不合格になったのは中学校の方針に反して私服通学したことを内申書に不当に悪く書かれたからとして、県教委に自分の内申書の開示を請求。同時に稲沢市教委に対しても内申書の写しと指導要録の開示を請求。(中日) → 5月12日稲沢市教委、指導要録を部分開示。所見欄は黒塗りされていた。→ 6月8日県と市に異議申し立て → 6月23日稲沢市行政情報審査委員会、異議申し立てを受け、「所見欄」も含めて全面開示することを市教委に求めると結論。→ 7月7日稲沢市教委、全面開示。

## 5 月

- 2日 豊橋市教委が今年3月市内の中学3年(当時)の女生徒の請求を受けて内申書をまとめた調査書の写しを一部開示していたことが分かる。所見欄は非開示。(中日)
- 6日 県教委、来年度の公立中学教員採用試験の「集団討議」の試験委員にスクールカウンセラーなどの専門家を入れることを決める。
- 12日 名古屋市教委、本年度の市立学校教員採用試験の面接官に民間人を起用すると発表。
- 12日 名古屋市内の中学3年生5人が修学旅行から帰る新幹線の車内で暴力事件を起こし生徒と校長ら12人にけがを負わす。
- 19日 名古屋市教委、小学校、養護学校の学校給食で使用されているPC製食器の使用実態調査を始める。(中日)
- 19日 本年度第1回の県公立高校入学者選抜方法協議会開催される。「県公立高校推薦入学に関する調査」結果報告される。
- 19日 碧南市内の中学3年の男子生徒、服装を注意され教師に暴行。傷害の現行犯で逮捕される。
- 19日 名古屋市立千成小学校の教諭が授業中に、多くの子どもが体調を悪くしたポケットモンスターのビデオを流す。→ 6月9日 担当教諭、停職3ヶ月
- 24日 障害をもつ子どものネットワーク愛知が「父母の集い」を開く。
- 27日 県いじめ・登校拒否対策協議会の本年度初会合開催。県が導入した「いじめ・登校拒否対策アドバイザースタッフ派遣事業」について話し合う。
- 28日 尾西市内の女性が、小学3年生だった1985年に、市内の小学校で倒れたげた箱の下敷きになり後遺症が残ったとして同市を相手取り損害賠償を求める訴訟を起こす。(毎日)

## 6 月

- 22日 名古屋市教委、小学生の放課後の生活実態についての調査報告書をまとめる。  
 22日 名古屋市、「学区別生活環境調査報告書」を発刊。(中日)  
 23日 名古屋市教育長、市議会本会議でPC製の給食食器を来年度から強化磁器へ順次進めていく方針を明らかにする。  
 23日 県議会で教育長が、総合学科を来年度に設置する準備を進めていると答える。

## 7 月

- 14日 県公立高校入学者選抜方法協議会、岩倉高校に設置される総合学科の選抜方法について答申。  
 20日 岡崎市立竜海中学校で、6月に男性教諭が、担任のクラスの3年生男子生徒に対して首を絞めたり、腹をけるなどの体罰を与えていたことが分かる。(中日)  
 25日 県、97年度に県内の児童相談所(名古屋市を除く)に寄せられた相談状況をまとめる。虐待に関する相談は170件で前年度より15件の増。(中日)  
 27日 名古屋市、さまざまな人権啓発の事業に取り組むための総合的な庁内組織として「市人権啓発推進会議」を発足させる。  
 27日 県、本年度の学校基本調査結果速報を発表。

## 8 月

- 3日 名古屋市学校教育研究協議会、学校の統廃合も視野に入れた対応が早急に必要とする報告を教育長に提出。  
 6日 文部省、97年度の学校基本調査(速報)を公表。県内の「学校嫌い」による30日以上長期欠席者は中学校で4915人、小学校で1144人。  
 7日 西春町、名鉄西春駅の駅前広場など2カ所に防犯カメラを設置。(毎日)  
 20日 県教委主催「ストップ ザ いじめ」子供会議が三河地区で開催。尾張地区は24日に開催。  
 25日 昨年、PTAの会計帳簿閲覧訴訟を起こした教諭が、この4月何の説明もなくクラス担任を外されたとして名古屋市を相手に慰謝料支払いを求める訴訟を起こしたことが分かる。(朝日)  
 26日 名古屋市、青少年薬物等乱用防止推進会議初会合。  
 29日 教科書検定訴訟を支援する愛知県連絡会、解散。

## 9 月

- 4日 春日井市、給食用食器をPC製食器から強化磁器製に切り替えることを明らかにする。  
 8日 進路指導などの超過勤務手当の要求を却下した人事委員会の判定は不当として名古屋市の中学教諭が起こした訴訟で、最高裁は教諭の訴えを退けた高裁判決を支持、上告棄却の判決。  
 9日 名古屋市の学校開放のあり方について論議してきた「学校施設の有効利用に関する検討委員会」報告書をまとめる。(中日)  
 10日 県私立学校審議会、名城大学付属高校に来年度から総合学科を設置する計画を認める。私立での設置は県内初。

- 11日 オンブズマン愛知、名古屋市文化振興事業団に「運営に偏りがある」と質問状を送る予定。(10月2日に提出) 3月には市長に公開質問状を出している。(朝日)
- 14日 名古屋市補正予算案を発表。「心の教室相談員」をスクールカウンセラーが配置されていない全ての公立中学に配置。
- 16日 台風5号の影響で一宮市の小中学校で給食中止。午後の授業打ち切り。名古屋市立の小中高校は午後から授業。
- 22日 大河内君いじめ自殺事件で、森山愛教大教授が、西尾市教委が当時の校長と教頭の処分の際に提出した文書の公開を求めた訴訟の控訴審判決で名古屋高裁は非公開決定を認めた一審判決を支持、控訴棄却。
- 28日 県高等学校教職員組合、98愛知の高校教育白書発表。97年に実施した教育総合調査をもとに作成。
- 28日 半田市立宮地小学校PTAは、児童数が急増している同小学校区を保護者の希望で通学する小学校を任意に選べる学区に改めるよう求める要望書を市教委に提出。→10月15日市教委、同小ともう1校から自由に選択できるようにする方針を示す。
- 29日 県教委、渡辺委員長の後任に、粕谷智氏を選任。

## 10月

- 8日 柏木労災訴訟控訴審判決で、名古屋高裁は校内暴力などで荒れた中学の生徒指導主事をしていて柏木教諭が死亡したのは公務災害と認めた一審判決を支持。22日、災害補償基金愛知県支部、上告を断念。
- 8日 96年に実施された県立一宮興道高校の入試での受験生一人一人の得点結果の公開を住民が求めた問題で、県教委の非公開の措置に対する住民からの異議申し立てについて、県公文書公開審査会は非公開決定は妥当と答申。
- 14日 県教委、中学3年生を対象とした第1回目の進路希望調査結果を発表。全日制高校(高専を含む)への進学希望率は94.7%。
- 20日 県警、大学・短大に対し、毒劇物や有害物質の管理を徹底するよう要請。
- 26日 岡崎市、学校給食で使われているPC製食器の使用を本年度中にやめると発表。
- 29日 名古屋市の小中学校で実施されている「いじめ防止アンケート」の利用状況が「いじめ・不登校問題等専門家会議」で報告される。
- 30日 名古屋市教職員労働組合、「学校職場の安全衛生について取り組みの強化を要請する」文書を学校保健課長に提出。
- 30日 下山村の中学3年の男子生徒が自殺。
- 31日 名古屋市昭和区内の育児に関するさまざまな情報を集めた「昭和区子育てマップ」1998年度版が出版される。(朝日)

## 11月

- 2日 名古屋市立千成小学校の体育館で5年の女子児童が卓球台の下敷きになり重体。4個のキャスターのうち1個が外れていた。
- 4日 名古屋市教委、定例校長会で、体育器具の安全点検の徹底と事故の再発防止を求める。
- 4日 私立黄柳野高校、来年度の入学生から中学校で不登校を経験した生徒を主な対象に推薦入試を実施する。(朝日)
- 10日 財政非常事態を宣言した県は、来年度予算で私立高校への補助金も削減対象に

すると県議会議長宛に提出。

11日 名古屋市公立保育園父母の会などは障害児保育の充実を求める請願書を市議会議長宛に提出。

14日 文部省からの委託事業費の一部を各県教委が不正流用していた問題で、愛知県でも2400万円の不正流用が明らかになる。(毎日)

14日 県内の母親らが口コミ情報誌「愛知子育てガイド」を出版。(中日)

20日 県教委、来年度の公立高校などの募集定員と入試日程などを発表。計画進学率は93%。岩倉高校で県内初の総合学科開設、起工業定時制などで県内2番目の単位制導入。

24日 県私学協会、来年度の私立中学・高校の募集人数などを発表。

26日 名古屋市学童保育連絡協議会、「学童保育の制度化を求める請願書」を市議会議長宛に提出。

## 12月

2日 名古屋市教委、小中学校の修学旅行が割高との批判に、来年度から相見積もりをとるよう指導していく方針を明らかにする。

4日 県高校教職員組合障害児学校部、県内の養護学校の過大・過密ぶりをまとめた「マンモス校白書」を発表。(中日)

5日 名古屋市立の児童自立支援施設で10月上旬、無断外出をした中学2年の男子生徒2人が寮長から体罰を受けけがをしていたことが分かる。(中日)

7日 県教育サービスセンター、97年度の相談内容をまとめる。相談数は10,538件。

8日 小牧市、来年度から小学校16校に専任の外国人英語指導助手2人を巡回派遣し英語教育を始めると発表。

10日 県警、緑区の中学3年の男子生徒を女性教諭に対する強制わいせつの疑いで逮捕。

10日 県教委、建設後30年以上たつ校舎を対象に実施している県立高校の大規模改造が目標よりも遅れていることを県議会議長宛に提出。

15日 県教委、来年度の公立高校全日制入試での推薦入学募集定員枠を発表。

17日 名古屋市の社会福祉審議会、少子化が進むなかでの子育て支援策の答申をまとめ、市長に提出。

18日 文部省、97年度の「問題行動調査」を発表。県、いじめの発生件数が3,786件で全国トップ。

24日 県教委、中学3年生の第2回進路希望状況調査結果を発表。

24日 97年度中に懲戒処分や訓告を受けた公立学校の教員は、愛知県が37人で埼玉に次ぎ2位。

25日 97年度の高校中退者が、愛知県では5,863人で、中途退学率が2.6%であることが文部省の調査で分かる。

\*本動向の作成にあたっては、中日新聞、朝日新聞、毎日新聞、読売新聞の教育関係記事を基本資料とした。項目により月日が確定できなかったものは新聞掲載月日で示し、掲載紙名を括弧内に示した。(大橋基博)

## 1月

8日 98年4月に設置された「通学路 こども110番の家」の4月から10月までの活動実態を県警がまとめる。9、800カ所の委嘱先中、1、108カ所を調査。65人の駆け込みがあり、うち53人が小学生。(中日)

9日 国の「先進的教育用ネットワーク」事業で、名古屋市がモデル地域に選ばれる。同市はモデル校15校を選ぶ。(中日)

11日 名古屋市港区の市立中学3年生の男子生徒が教諭の足などをけり、現行犯逮捕される。

13日 春日井市、PC製食器の学校給食での使用を全廃することを決める。(毎日)

13日 名古屋市内の私立高校の教諭らが、新入生が確保できなかったとして一時帰休を命じられ賃金を減らされたのは労使の合意に反するとして訴えていた訴訟で、名古屋地裁は合意のない一時帰休命令は無効と判決。

14日 愛知県教委が文部省からの委嘱事業費を流用していた問題で、県教委は教育長をはじめ6人を処分。

18日 名古屋市立名北小の元教諭らがPTAの会計帳簿などの閲覧を求めていた訴訟で、名古屋地裁は全面的閲覧を命ずる判決。

21日 名古屋市議会総務民生委員会で、午後7時までの延長保育を行っている公立保育所は125園中1園のみであることが明らかとなる。

22日 愛知県職員の給与削減についての県と県職員組合との交渉が決着へ。

23日 日進市で「地域に開かれた小学校をつくろう会」が結成され、第1回集会を開催。

28日 県生涯学習審議会、「愛知県における生涯学習情報ネットワークの在り方について」審議結果を報告。

## 2月

5日 愛知学校自立労働組合協議会のメンバーが、今年度の人事委員会勧告の完全実施と来年度の給与削減の中止を求めて、県人事委員会に措置要求。

9日 名古屋市教委、市立千成小で昨年クラブ活動中に卓球台が倒れ児童が死亡した事件で、クラブ担当教諭を減給処分とし、損害賠償を支払うことを決める。

9日 県特殊教育振興協議会議、「盲学校、聾学校及び養護学校における進路指導の在り方」をまとめ、報告。

15日 愛教労の「進路・進学110番」に続いて愛高教が生徒や保護者の入試に対する疑問に答える「高校入試110番」を初めて開設。

18日 小牧市は来年度から、中学卒業までの成長の記録を書き込めるよう、独自に編集した「母子健康手帳」を発行する。(毎日)

21日 県私教連などが開催する「授業改革フェスティバル」が名古屋大谷高校で開かれる。



- 23日 県教委、県立高校の修学旅行について99年度から海外での実施を解禁することを明らかにする。
- 26日 知事の私的諮問機関「男女共同参画21世紀推進専門委員会」は、男女共同参画に向けた検討結果を提言。

## 3月

- 1日 名古屋市北区の保育園の日照権訴訟で、業者が解決金を支払うことで和解が成立。
- 7日 「子どもの虐待防止ネットワーク・あいち」子どもの虐待死の推移をまとめる。98年は愛知が死者15人で全国最悪。(中日、朝日)
- 7日 春日井市立中学で1年男子生徒が廊下でリレーの練習をしていて壁に激突し死亡。
- 8日 私立大学医学部への推薦入学あっせんを口実に予備校生の母親から400万円をだまし取ったとして予備校経営者が逮捕される。
- 9日 稲沢市立中学3年女子生徒が内申書、指導要録などの開示を請求する手続きを始める。→19日 稲沢市教委、指導要録を全面開示、内申書は所見欄を伏せ4月以降部分開示することに。母親、異議申し立ての意向。→6月6日 内申書の所見欄が非公開となったため異議を申し立てていたが、同市教委は却下の通知。(中日)
- 9日 警察庁のまとめで、98年中の愛知県警が扱った教師への暴力は38件、対教師暴力で逮捕、補導された生徒数は43人、校内暴力事件は52件。
- 9日 県議会で、教育長、県立高校の再編を新年度から検討すると答弁。
- 9日 岡崎市立中学の2年男子生徒、教師を殴り逮捕される。
- 17日 県教委が県内のフリースクールへの財政支援をしないことに対し、「フリースクール等公的支援を考える連絡会議・愛知」は県教委に対して支援を求める申し入れを行う。
- 19日 県議会、「私学の振興についての決議案」を全会一致で可決。
- 27日 共産党県委員会「学校施設の改善と学校関係費用増額についての申し入れ書」を知事に提出。
- 27日 名古屋市熱田区で中学3年の男子生徒が母親に暴力を振るうとして義父を殺害。
- 30日 県公文書公開審査会、県教委の食料費公文書について相手方の職名、氏名、県職員の氏名をのぞいて部分公開するよう答申。

## 4月

- 11日 県警は4月から県内6カ所に「少年サポートセンター」を発足させた。(朝日)
- 21日 春日井市は保育園児らがよく訪れる市内の公園を網羅した「おさんぽマップ」を作成。(中日)
- 23日 稲沢市教委、同市在住の高校生から請求されていた小中学校時代の指導要録を全面開示。

27日 名古屋市、本年度から新たに「トワイライトスクール」を実施する16の小  
 学校を発表。

30日 「愛知いのちの電話協会」が運営している「名古屋いのちの電話」が5月  
 から24時間態勢の受付になる。(朝日)

## 5月

1日 名古屋市昭和区の市立中学で生徒の分類リストが流出していたことがわか  
 る。(毎日)

7日 私学助成制度の維持と充実を求める395万人の署名簿が知事に渡される。

12日 名古屋市教委、本年度の市立学校教員採用選考試験について発表。採用見込  
 み数は約90人。過去10年間で最低。

13日 県、私学教職員の給与への補助減額と生徒に支給している授業料補助金の年  
 収上限引き下げの2本柱で、私学助成を削減する方針を固める。

19日 県公立高校入学者選抜方法協議会、「推薦入学における面接及び特別検査の  
 あり方について」諮問される。

23日 名古屋市学童保育連絡協議会の会合で、トワイライトスクールの影響で競合  
 する学区では学童保育の入所者が頭打ちになっていることが明らかとなる。

26日 名古屋市が小学生の保護者からの請求に対し指導要録を全面開示していたこ  
 とがわかる。同市個人情報保護審議会の答申に従ったもの。(毎日)

31日 県教委、「県いじめ・不登校対策協議会」の本年度第1回会合を開く。

## 6月

3日 県内の私立中、高校の生徒会長が「私学助成削減反対」を訴えて共同声明文  
 を発表。

4日 名古屋大学の教授や学生らが、「外国人学校卒業者の名古屋大学への入学資  
 格を求める会」を結成し、学内で署名活動を始め、学長に要望書を提出。(朝日、中  
 日)

4日 県教委、公立学校教員採用選考試験の志願状況をまとめる。約450人の枠  
 に3日の集計で6、300人余が応募。

6日 名古屋市内の市立中学の音楽の元講師が、教え子の3年の男子生徒とみだら  
 な行為をしていたとして事情聴取を受けていたことがわかる。(中日)→9月18日  
 までに県青少年保護育成条例違反の疑いで書類送検。(毎日)

8日 「県教育振興会」の道徳ブロック会議名古屋ブロック委員長で、道徳教育の  
 副読本編集に携わる名古屋市南区内の市立小学校長が、同振興会に提出する補助金収  
 支報告書を作成する際、自校の教職員ら6名に虚偽の領収書を書かせていたことがわ  
 かる。(中日)

10日 春日井市教委、市立中学で実施する健康診断で、女子生徒の上半身下着着用  
 の方針を固める。(中日)

11日 日の丸・君が代の法制化について県教委担当者は「愛知県では従来、100  
 %実施しているので、特別な影響はない」と話す。(朝日)

15日 大河内君のいじめ自殺事件で、市民団体団表が当時の校長らの処分に関する書類の非公開措置の取り消しを求めた訴訟で、最高裁は原告の上告を棄却。

17日 名古屋市教委、中学生の「夢・チャレンジ」支援事業8件を決める。

18日 名古屋市教委、教員採用試験の申込状況をまとめる。応募者数は1、904人、採用見込みは90人。

15日 愛知朝鮮中級学校から併設の朝鮮高級学校に進んだ女子生徒が、日本の高校卒業資格を得るために通信制の県立旭陵高校に出願しようとしたところ受験を断られ、生徒の父親は5月末に名古屋弁護士会に人権救済を訴えていたことがわかる。(朝日)

24日 豊川市内の中学校で、男性教諭が「ナイフの危険性を教える」ため、登山ナイフを自分の腕に突き立て、血に似せたトマトケチャップを流す演技をしていたことがわかる。(中日)

30日 88年の歴史をもつ竹中書店が自主廃業。

## 7月

6日 岡崎市内の中学2年の男子生徒が首をつり自殺。

8日 県議会総務企画委員会、私学助成を15%削減する補正予算案を可決。

9日 名城大学、「飛び入学制度」を2001年度から数学分野で実施することを内定。

13日 96年に行われた全商の珠算検定で名古屋市立名古屋商業高校が、自校の生徒が有利になるように採点し、職員から指摘を受け採点をやり直していたことがわかる。

13日 県公立高校入学者選抜方法協議会議答申、推薦入試の面接での「ことばによる自己表現」と体育科の推薦入試での特別検査の実施を答申。

15日 県教委、県内の市町村教委が独自に取り組んでいるユニークな施策をまとめた冊子を発行。(中日)

16日 体罰報告書の児童・生徒の言い分欄を一律に非公開にした処分の取り消しを求める裁判で、名古屋地裁は処分取り消しを命ずる判決。

21日 県は98年度の県内(名古屋市をのぞく)8カ所の児童相談所の相談実績をまとめる。

26日 県、本年度の学校基本調査結果速報を発表。小中学校とも不登校が理由の長期欠席者増加、中学校卒業者の進学率は96.1%。

26日 県警港署、傷害の疑いで2中学生を逮捕。

26日 県立高校で結核が集団感染していたことがわかる。

28日 名古屋市の男女共同参画懇話会、「男女共同参画推進センター(仮称)」の設置に関する提言書を出す。

31日 戸塚ヨットスクールの男性訓練生(21歳)が木崎湖で行方不明になり、水死体で発見。

## 8月

3日 岡崎市の中学生在が7月6日に自殺した事件を調べていた岡崎署は、同生徒の遊び仲間の中学3年男子生徒を暴行などの容疑で逮捕。→9月7日 少年院送致の処分

5日 愛教大の非常勤講師、県教委と名古屋市教委に対し98年度の公立学校教員採用試験問題の公開を請求。→8月25日までに県教委は、小論文問題のみ公開。

9日 西尾市内の高校2年の女子生徒が中学時代の同級生にナイフで刺され死亡。

10日 県教委の調べで、県内の公立中学校で98年度に発生した生徒の暴力行為は前年度の1.7倍の439件に上ったことがわかる。

12日 名古屋市、「子育て支援長期指針」をまとめる。

18日 名古屋市中村区の私立保育園で保母が結核に感染していたことがわかる。

18日 「子どもの権利」市民オンブズマン、公的オンブズマンの設置を求める要望書を県知事らに渡す。

20日 県教委主催の「ストップ ザ いじめ」子供会議が江南市で開かれる。

24日 犬山市で地方の教育の在り方を探るシンポジウム「教育のまち—開かれた学校づくり」が有馬文相も参加して開催される。

25日 「名古屋南養護学校体罰裁判・上村創さんを支える会」が障害児教育の現場での体罰に関する電話相談を実施。

27日 犬山市、来年4月から市内の小中学校の給食食器に強化磁器食器を導入すると発表。

28日 半田市医師会は同会が経営する半田準看護婦学校の廃校を決める。(中日)

30日 春日井市立小学校の男性教員が、同市教委の会議録閲覧が許可されなかったことにたいして閲覧などの不許可処分の取り消しを求める訴訟を起こす。

30日 名古屋市千種区の富士見台小学校で、昨年、当時4年生担任の男性教諭がクラスの特定の児童を名指しした「いじめる会」を開き、訓告処分を受けていたことがわかる。(毎日)

30日 元中学校教諭、名古屋市立小中学校長会役員が、校長会の会合に出席したときに校長会と県費から旅費を二重に受けていたとして県監査委員会に住民監査請求。→10月25日、過支給分が県に返納されたとして請求棄却。→11月12日 県教委、市教委、現職の校長計17人を訓告処分。

31日 名古屋市、私立高校への授業料補助について所得制限を設けることを決める。

31日 名古屋福祉法経専門学校が、同校の全教職員に、成績が悪かったら退職を勧めると予告した論文試験を実施。

31日 半田市、保育園に同時に3人以上が通園している世帯で3人目以上の保育料を10月から無料にすると発表。

## 9月

8日 県立高校適正規模検討会議の初会合が開かれる。

16日 名古屋市議会経済教育委員会、応募者数が定員を大きく上回っている市立植田幼稚園の3歳児の学級増を求める請願を採択。

21日 名古屋市教委、委員長に元教育長・名古屋市博物館館長の清水武委員を選ぶ。

29日 愛知朝鮮中高級学校の高級部の生徒が名古屋大学に対して来春の入学試験へ

1999

の出願資格を認めるよう申請書を出す。→11月2日 名大、認められないと決定。  
(中日)

30日 愛知県教委、委員長に元小学校長の太田弘委員を選ぶ。

30日 名古屋市立名北小の元教諭らがPTAの会計帳簿の閲覧を求めた訴訟の控訴審判決で、閲覧を認めた1審判決を取り消し、元教諭らの請求を棄却。

## 10月

5日 名古屋市議会で小中学校の建物の総面積の7割が、新しい耐震基準を満たしていないことが明らかとなる。

13日 県学校法人等助成審議会が開かれ私立学校に配分される「経常費補助金」の配分方法について県の諮問通り答申。前年比で17%の減。

14日 青少年や親からの悩みの電話相談の概要をまとめた冊子「こころの電話」98年度版が県教育サービスセンターから発刊される。(中日)

14日 県教委、来春卒業する中学3年生を対象にした「第1回進路希望状況調査」の結果を発表。全日制高校への進学希望率は94.5%、前年比0.2ポイント減。

14日 愛教労、来春の高校募集のための計画進学率を進路希望状況調査の結果を忠実に反映させるよう県教委に申し入れる。

15日 名古屋市名東区の小学校で体育の授業で「おんぶ走り」をして骨折したのは教師に過失があるとして当時の児童と両親が慰謝料などを求めていた裁判で、名古屋地裁は訴えを棄却。

15日 内申書を県教委が全面開示しないことを不服として県内の中学卒業生の親が出していた異議申し立てに対して、県個人情報保護審議会は非開示は妥当と答申。

18日 県警瑞穂署、名古屋市内の中学3年生7人を盗みの疑いで書類送検。被害額は2000万円を超える。

26日 県が職員給与をカットしたのは違法だとして県内の教職員が県を相手にカットされた給与の一部の支払いを求める訴訟を起こす。

27日 超党派の議員らでつくる「日朝教育・文化交流をすすめる愛知の会」、県知事に朝鮮学校への助成を増やすように求める。

29日 元中学教諭が、県の条例に反して進学指導などの時間外勤務を強いられたとして、県と大府市に慰謝料を求めていた訴訟で、名古屋地裁は「時間外勤務は自発的に行ったもの」として訴えを棄却。

29日 名古屋市港区の港明中学でハンドボールの鉄製ゴールに飛びついていた中学1年の男子生徒が、ゴールが倒れて死亡。

## 11月

1日 名古屋市内の鳥羽見小学校と橘小学校で英語の授業開始。市内214の小中学校で年度末までに4時間ずつ実施。国の緊急雇用対策事業の一環。

8日 名古屋市議会の総務民生委員会、乳幼児医療費の無料化を2歳から3歳までに拡大することを求めた請願を採択。

9日 名古屋市立南養護学校で体罰を受けけがをしたとして元生徒が損害賠償を求

めていた訴訟で、最高裁は原告敗訴の高裁判決を支持、元生徒の上告を棄却。

15日 名古屋市教委、小中学校の給食費値上げを正式表明。小学校は300円上がり3、500円、中学校のスクールランチは1食10円上がり250円。

18日 名古屋市教委、トワイライトスクールを来年度から新たに25の小学校で始めることを決める。合計57校となる。(朝日)

19日 名古屋大学教育学部、米大学日本校の学生に編入試験の受験資格を認めていたことがわかる。(中日) 名大本部は教育学部の判断は誤りと文部省に報告。

19日 県教委、来年度の公立高校の募集人員を発表。計画進学率は93%。県立内海高校日間賀島校舎は募集停止。

23日 県私学協会、県内の私立高校、中学の2000年度募集要項を発表。全日制高校の募集人員は過去最低。

24日 県内の小中高校で授業や通学途中に、86年から97年度の12年間で107人の児童生徒が突然死したことが医師の調査でわかる。(毎日)

24日 県教委が行った公立小中学校の校長、教頭の昇任試験について、県公文書公開審査会は、論文試験の問題を公開すべきと答申。

## 12月

2日 県議会で伊藤教育長は昨年度の小学校教員採用試験の筆記試験合格者の最低点を明らかにする。

5日 名古屋市の生涯学習センターを区役所の施設として編入し、社会教育主事を削減するという名古屋市の方針に反対する市民集会が開かれる。

8日 名古屋弁護士会の「人権賞」が「子ども虐待防止ネットワークあいち」に贈られる。

9日 病気の小6の二女を放置して死なせたとして罪に問われた両親に名古屋地裁は有罪判決。

12日 知多市の2児の母親が子育てに悩み2児を殺害。

15日 岡崎市の市立中学で男性教諭が2年生の男子生徒を指導中、転倒させけがをさせる。

20日 愛知県警が1月から11月に刑法犯で摘発した少年は5、459人で前年比で209人の減、凶悪犯罪で摘発されたのは110人で27人の増。

20日 県義務教育問題研究協議会、「豊かな人間性をはぐくむ教育活動の在り方」について報告をまとめる。

22日 犬山市内の高校3年の男子生徒が髪型を注意され、自殺。

24日 名古屋市熱田区の高蔵小学校で6年の1クラス分の通知票がなくなっていることがわかる。(中日)

24日 県教委、中学3年生の第2回進路希望状況調査をまとめる。進学希望率は94.5%、全日制への希望率は93.0%。

\*本動向の作成にあたっては、中日新聞、朝日新聞、毎日新聞の教育関係記事、愛知県教育委員会会議録を基本資料とした。項目により月日が確定できなかったものは新聞掲載月日で示し、掲載紙名を括弧内に示した。(大橋基博：名古屋造形芸術短期大学)

# あいちの子育て・教育・文化動向

2000-1~12

大橋基博編

## 1月

- 3日 愛知の小学校教諭、各務原のスーパーで万引き、書類送検へ。
- 6日 愛知県教員組合の旗開き式に旧民社党系の議員や労組幹部が出席。愛教組の会合に旧民社側が出席したのは初めて。
- 13日 春日井市、学校給食の食べ残しを肥料化しようと20小学校に「たい肥型生ごみ処理機」を設置。
- 14日 99年末に結成された「万博と貸金カットを許さない市民と学校で働く者の会」が5つの教職員団体とともに県に抗議。
- 15日 祖父江中学校がインターネットを利用した授業を始めたところ電話料金が見込みの3倍になり授業を中断していたことがわかる。
- 18日 名古屋市、6月3日を「なごや環境デー」と定め、市立小中学校を臨時休業しゴミ減量キャンペーンを実施する方針を固める。(中日)
- 19日 豊田市教委、学校の土曜休日を入れ替え長い連休を取れるよう学校を指導する方針を決める。
- 22日 県警、昨年少年非行の概況をまとめる。補導された少年の総数は44,006人、昨年より9%増。刑法犯は6,170人で5%減。凶悪犯は増加傾向。〈朝日〉
- 22日 港区の小中学校の校長と水上署の署長が話し合う懇談会がこのほど開かれる。(中日)
- 23日 名古屋都市センターで、「市民が創る・名古屋の子育て／子育てネットワーク論の集い」が開かれる。
- 25日 名古屋市監査委員、市内の教員から出されていた教育研究推進事業の研究経費に関する監査請求を棄却することを決める。
- 30日 名古屋市立大学の男性教授が通訳の女性にセクハラを行ったと認定されていたことがわかる。
- 31日 県教委、小学校入学前の子どもに基本的なしつけをってもらうよう伝える文書を作る。(中日)
- 31日 瀬戸市立效範中学校の窯業室のガス釜で教諭が中毒死。

## 2月

- 4日 津島市立中学の男性教諭、中3の教え子に淫行し、懲戒免職処分
- 5日 大手学習塾「関塾」を巡り、「契約違反で赤字がでた」として県内の男性が損害賠償を求め訴訟を起こしてしていたことがわかる。(朝日)
- 7日 愛高教、昨年に続き「高校入試110番」を開設すると発表。
- 7日 県教委、不祥事防止対策緊急会議を発足させる。
- 9日 瀬戸署、教諭を殴りけがをさせたとして市内の中3の男子生徒を逮捕。

- 12日 養護学校での体罰事件を巡り、「知的障害者の裁判を受ける権利を問うシンポジウム」開かれる。
- 14日 県、2000年度予算案を発表。
- 15日 県産業教育審議会「新しい時代に対応した本県職業教育の充実について」答申。
- 15日 名古屋弁護士会、朝鮮中級学校卒業生の県立高校受験拒否問題で、その根拠となる通達の撤回を求める勧告書を文部大臣に送る。(朝日、中日)
- 15日 私立一宮女子高校、入試の数学の問題で昨年の問題を配付したミスがわかる。(中日)
- 15日 三好町、24時間対応する保育事業に今秋から取り組む計画を立てる。
- 17日 県教委、県立学校管理規則を改正、職員会議、「学校評議員」について制度化。
- 20日 県予算案の補助金削減に反対する「補助金カット反対 2.20 決起集会」開かれる。
- 20日 第18回なごや・あいち学童保育研究集会開かれる。
- 21日 名古屋市立大学、セクハラ問題で教授を戒告処分とする。
- 22日 春日井市の中学校で部活動中に生徒が壁にぶつかり死亡した事故で、春日井市は両親に2000万円を支払うことで調停が成立したと発表。
- 22日 中川区の小学校で男性教諭が3年生の髪を引っ張りけがをさせていたことがわかる。23日名古屋市の教諭が小中学校の校長が研究費でカラ出張を行ったとして研究費の返納を求める訴えを起こす。
- 23日 一宮市、小学生が指を切断した事故で288万円の損害賠償を支払うことで両親と合意。
- 23日 6月3日の「環境デーなごや」当日、小中学校を臨時休校せず授業日扱いすることに決定。
- 24日、県小児科医会、8月に廃止される県の乳幼児医療の無料制度を存続するよう求める陳情書を県議会に提出。
- 25日、豊田市、「子育て総合支援センター」を駅前百貨店の中に開くことを決める。(中日)
- 25日 日進市、6歳未満児の入院医療費の4月からの無料化を断念(中日)
- 27日 私教連、第7回授業改革フェスティバルを開く。
- 28日 県公文書公開審査会、高校の計画進学率などを決める公私立高校設置者会議などに関する文書を一部非公開とした県と県教委に対して、非公開の部分を公開するよう答申。
- 28日、県、児童福祉施設で生活する子どもらのために「あいちこども権利ノート」を発行。
- 29日 私立名古屋学院中学で昨年、男性教師が体罰を加え、減給処分を受けていたことがわかる。

### 3月

- 1日 県立愛知工業高校で2年男子生徒が男性教諭を殴り逮捕される。
- 1日 春日井市教委会議録の閲覧を求めた訴訟で名古屋地裁は市内の小学掟教諭の訴えを却下。(朝日)
- 2日 県教委、薬物やシンナー乱用の怖さを訴える中学生向けのパンフ「NO!と言える勇気を」を発行。(中日)
- 2日 名古屋市議会で中学2年生に男女平等を教える副読本の内容について「専業主婦を否定するのでは」という指摘が行われる。
- 3日 守山署、恐喝の疑いで守山区内の中学3年生の少年を逮捕。
- 8日 十数件のひったくりを行った名古屋市内の中学3年の男女が逮捕、摘発される。(中日)



- 8日 県、教育委員に渥美栄朗・県参事を選任するよう議会に同意議案を提出すると発表。
- 9日 大手予備校の河合塾は大学入試問題を作成する新たなビジネスを始めると発表。
- 10日 自民党県議団、県議長に対し、県警や県教委などに綱紀肅正を求める決義案を提案するよう申し入れる。
- 12日 私立名古屋学院中学で過酷な宿題などで1年生5人が退学していたことがわかる。(毎日)
- 14日 「旭丘高校校舎の再生を考える会」は同校校舎の保存を要望するとともに、改築設計図などの情報公開を県教委に請求。
- 14日 名古屋市議会経済教育委員会で市立小中学校の部活動が本年度だけで133部廃部になっていたことが明らかにされる。
- 14日 瀬戸市立幡山中学校の窓ガラスを息子らと一緒に割ったとして同中生徒の母親が逮捕される。
- 17日 県立安城南高校の2年の男子生徒が約1年間、騒がしくて授業が成立しない「学級崩壊」の改善などを求め教室に入ることを拒み続けた結果、「留年」が決まる。(朝日)
- 20日 名古屋市内の青年の家の統廃合が検討されていることから、存続を求めて「青年の家を守る会」が初の市民集会を開く。
- 20日 名古屋学院中学の生徒・父母・教師の有志が生徒指導のあり方などを話し合う「名古屋学院の教育改革を自由に語る集い」を開く。
- 20日 愛高教、「学級崩壊」が県内の複数の県立高校で常態化していることを明らかにする。
- 21日 県青少年問題協議会、「新たな愛知県青少年健全育成計画策定の基本方向について〜共に育ちあう社会をめざして〜(提言)」を発表。
- 23日 名古屋市男女共同参画推進会議「男女共同参画社会を生きる男たちへー素敵なパートナーになるためにー」を作成。
- 24日 県立高校適正規模等検討会議「21世紀における魅力と活力ある県立高等学校づくりについて(検討経過の中間まとめ)」を報告。
- 24日 県教委、新教育長に渥美英朗・県参事を選任。
- 24日 県立安城高校で14日に実施された入学試験の英語の聞き取り問題で音声テープが中断していたことがわかる。(中日)
- 28日 岡崎署、民家全焼の放火容疑で岡崎市内の中学3年男子生徒を逮捕。
- 28日 日進市の幼稚園教諭ら解雇無効と仮処分申し立てに、6月30日幼稚園側が陳謝し、一人あたり数百万円の慰謝料などを支払うことで和解成立。
- 28日 知多半島の5市5町の各教委は5月と10月の第1土曜日を学校休業日とすることを決める。(中日)

#### 4月

- 5日 県警少年課、中、緑署、昨年から今年にかけて同級生の当時、緑区扇台中学3年の男子生徒を暴行し、計900万円を脅し取ったとして少年3人を逮捕。被害総額は5000万円を超える。
- 12日 瑞穂署、母親に暴行し、死亡させた疑いで市内の17歳の少年を逮捕。

- 15日 岡崎市の六ツ美南部小学校で、一昨年、当時5年だった女子児童が担任の男性教諭から体罰を受け、その後卒業まで不登校状態になっていたことがわかる。
- 21日 尾張旭市の小学校教諭が死亡したのは公務による過労だとして、遺族が公務災害の認定を求めている訴訟で、最高裁は労災を認めない高裁判決を支持し、原告の上告を棄却。
- 25日 中区の市立中学3年男子生徒、下級生に暴力を振るい逮捕。
- 27日 5000万円恐喝事件の舞台となった中学の校長が休職することになる。
- 29日 尾張旭市少年センターは相談用電話をフリーダイヤル化し、市内の中学生にフリーダイヤルカードを配布。(毎日)

## 5月

- 1日 豊川の主婦が私立高校3年の男子生徒に殺害される。
- 2日 高校生逮捕、「殺す経験をしようと思った」と供述。
- 8日 西枇杷島町で一般から子育てのベテランを募り、自宅で保育業務をしてもらう「在宅保育制度」がスタート。12日 私立南山短大は今年度から9月に入試、10月に入学する秋季入学制度をスタートさせる。(毎日)
- 12日 名古屋市千種区の市立東星中学で昨年、男性教諭が女子生徒に体罰を加え、書類送検されていたことがわかる。(中日)
- 13日 名古屋弁護士会、電話と面談による「こどもの日記念無料相談」を実施。
- 17日 県公立高校入学者選抜方法協議会議が開かれ、不登校生徒の選抜方法のあり方を諮問される。
- 23日 名古屋市内の公立高校で教師が結核を発病し、集団感染が発生したことがわかる。(中日)
- 27日 名古屋市教委、遺伝子組み換え食品を給食では使わないように指示していたことがわかる。(中日)
- 30日 刈谷署、市内の中学2年の男子生徒を教師に対する傷害の疑いで逮捕。

## 6月

- 1日 子どもたちの健全な成長を支援しようと、豊明市に「とよあけ子どもセンター」(仮称)が発足。
- 1日 飛島村、乳幼児医療費無料化の対象者を小学校卒業時まで拡大する方針を固める。(中日)
- 2日 名古屋市立工業高校で1月上旬、男性教諭が3年生の男子生徒に暴行しけがをさせ、市教委が懲戒処分を行っていたことがわかる。→8月9日 中川署、この教師を傷害の疑いで書類送検。
- 2日 西署、同区内の中学3年男子生徒を担当に対する暴行容疑で逮捕。
- 4日 中京大学文化科学研究所は「愛知の児童文化」を出版し、記念フォーラムを開く。
- 5日 津島市、乳幼児医療費無料化を現行の3歳児未満から4歳児未満まで引き上げると発表。
- 8日 日進市、乳幼児医療費無料化を4歳児未満までに引き上げ、入院費については6歳児未満までを無料化する方針を固める。(中日)

- 10日 5000万円恐喝事件を受け「大規模校の解消を求める緑区民の会」設立総会開かれる。
- 13日 電話相談窓口「チャイルドライン」が9月に名古屋市に開設されることになり、主催団体の「名古屋おやこセンター」が電話の受け手のボランティア募集を始める。(中日)
- 13日 名古屋市教委、5000万円恐喝事件で扇台中学の前校長と、教頭らを懲戒処分。
- 21日「汚泥を活用した透水性ブロックを公共施設で使ってほしい」と安城市の中学2年生が同市議会に出した陳情書が満場一致で採択される。
- 25日「子ども&まちネット名古屋」が「第1回子育てを語ろう日曜会」を開く。
- 30日 愛知県教委、強制わいせつの疑いで逮捕された豊田市の小学校教諭を懲戒免職処分。

## 7月

- 4日 名古屋市教委、5000万円恐喝事件を受け、17万人を対象に実施したアンケート結果を報告。
- 5日 県健康福祉部がまとめた昨年度の児童相談所への相談実績によると、児童の虐待相談は前年度比27%増の243件であることがわかる。(毎日)
- 6日 犬山市と同市教委は、同県内では市町村教委が本来持っている独自の権限を発揮できない仕組みになっているとして、知事、県教育長、県議会議長に対して抜本的な改善を求める要望を行う。(中日)
- 12日 県教委、来春実施の公立高校入学者選抜から、中学時代の年間欠席日数が30日程度以上ある志願者を対象に、自己申告書の提出を求める制度を導入すると発表。
- 14日 津島署、後輩の中学生から現金を脅し取ったとして少年4人を逮捕。
- 17日 県立大、県立芸術大学、県立看護大学は来年度入試から受験生本人にセンター試験の得点や2次試験での得点を明示することを明らかにする。
- 17日 名古屋市中区の小学校で担任の女性教諭が授業中に児童の足を粘着テープでいすに縛り付けていたことなどが問題化。→8月48 この教諭は校長から休職や退職を勧められたとして身分保障を求める措置要求を行う。
- 18日 豊橋市の中学3年の男子生徒が首つり自殺、いじめが原因との疑いも。
- 20日 私立春日丘中学で男性教諭が女子生徒を殴り鼓膜を破っていたことがわかる。(中日)
- 21日 名古屋国際高校の教諭2名が系列大学の事務職員や専門学校の教諭に配置転換されたのは無効だと訴えていた裁判で名古屋地裁は原告の訴えを認める。
- 21日 愛知朝鮮中高級学校の高級部3年の生徒らが名古屋大学に受験資格を改めるよう要望書を提出。
- 25日 県、子育て支援の実態調査の結果を発表。(中日)

## 8月

- 3日 港署、後輩の女子中学生に暴行を加えたとして、港区の高校1年の少女とアルバイト女性を

逮捕。

- 11日 文部省、「生徒指導上の諸問題の現状について(速報)」を発表、99年度のいじめの発生件数は愛知は栃木に次いで全国2位の2,974件。
- 18日 県、今年度の学校基本調査結果速報を発表。不登校の小中生は7,413人、高校進学率(通信制を除く)は92.1%。(朝日)
- 16日 石田犬山市長、県議会自民党政務調査会で教員人事等に関する県への要望内容を説明。
- 24日 県警少年課、今年上半期の少年非行状況をまとめる。中学生の逮捕者が急増し、凶悪犯や粗暴犯が増加している。(朝日)
- 25日 東海農政局、管内3県の公立小学校を対象に実施した農業体験学習の取り組み状況のアンケート結果を発表。
- 28日 半田署、東浦町の15歳少年を中学生を恐喝した疑いで逮捕。
- 28日 私立岡崎城西高校で、同校3年男子生徒が飛び降り自殺。
- 30日 犬山市、教育委員に名鉄相談役の谷口氏と名古屋大学助教授の中嶋氏を起用することを明らかにする。
- 31日 名古屋市、市民同士の子育ての相互援助活動を支援する「のびのび子育てサポート事業」を来年1月からスタートさせる。(中日)
- 31日 碧南市、携帯電話のメールで子育ての相談に応じる相談活動を11月1日から始める。(中日)

## 9月

- 1日 夏休み期間中の研修日に春日井市教委の定例会を傍聴したことを理由に戒告処分としたのは違法として同市の中学教諭が県教委を相手に処分取り消しを求めて提訴。
- 5日 県、HPで子どもや親からの相談を受け付けるほか、高校のスクールカウンセラーを増員するなどの緊急対応策を発表。
- 6日 第2回県少子化対策検討有識者会議開催。
- 14日 一宮署、教諭を殴ったとして同市の中学2年生を逮捕。
- 20日 小牧市立小牧西中学で女性教諭が授業中に2年男子生徒に顔を殴られけが。
- 25日 名古屋市守山区の苗代小学校で給食を食べた児童3人が入院。
- 29日 中区の老松小学校の校長が9月初めに行った野外活動で朝から飲酒をしていたことがわかる。(中日)
- 29日、緑区の扇台中学で女生徒が教師に暴行し、学校が被害届を出す。

## 10月

- 4日 東海署、大府市の中学3年男子生徒を教師に対する暴行容疑で逮捕。
- 5日 県教委、次期委員長に浜辺幹郎氏を選任することを決める。
- 6日 犬山市、市立図書館の館長を公募する。(中日)

- 6日 緑区扇台中学の3年女子生徒が女性教師に対する傷害容疑で逮捕される。
- 12日 中川区の長良中学で障害児学級を受け持つ教諭4人が生徒に屈伸運動などの体罰を加え、学校側が謝罪したことがわかる。(中日)
- 12日 県教委、中学3年生全員を対象とした第1回進路希望状況調査の結果発表。進学希望率は94.2%。
- 12日 県教職員労働組合協議会(愛教労)、計画進学率を引き上げるよう県教委に申し入れる。
- 12日 県学校法人等助成審議会、私立高校への補助金について、経理公開度、生徒への資格取得の奨励度合いを新たに加味して配分するよう答申。
- 16日 藤岡町の会社員宅で、小学5年の男子生徒が両親からベランダで折かんを受け死亡。両親を傷害致死容疑で逮捕。
- 17日 校舎の真横に第二東名が建設されることで教育環境が悪化するとして、豊明市の私立星城中学・高校を経営する名古屋石田学園が公害調停を申請する予定(中日)
- 17日 天白署、天白区の中学3年の少年を恐喝容疑で逮捕。
- 18日 尾張北部の三市三町の教委でつくる丹葉地方教育事務協議会は県教委サイドで行われていた小中学校の教務、校務主任の任用を来年4月から校長裁量に任せる原則にすることを決める。(中日)
- 19日 県立旭丘高校の校舎建て替え工事の入札で談合情報が寄せられ入札を延期。
- 19日 愛教労、7回目の「進路・進学110番」を11月から始める。(朝日)
- 19日 県保育団体連絡協働会「子育て、保育所入所電話相談」窓口を開く。
- 23日 愛知署、日進市の中学2年男子生徒を教師に対する傷害容疑で逮捕。
- 24日 江南署、中学生から現金を脅し取ったとして一宮市の中学3年男子生徒を馳
- 27日 港署、強盗傷害と窃盗の疑いで中川区などの中学生4人を含む少年6人を淑私(中日)
- 27日 県立中村高校の教諭がPCB蛍光灯の交換を求める「措置要求書」を県人事委員会に提出。
- 30日 豊橋署、同級生をけがさせたとして市内の中学3年男子生徒を傷害の疑いで逮捕。
- 31日 県教育サービスセンター、こころの電話の99年度の活動報告をまとめる。母親からの相談が増加。(中日)

## 11月

- 1日 緑区扇台中学で学校評議員制度「開かれた学校づくり推進委員」制度がスタート。
- 1日 犬山市教委、来年度市内の小学区1校の校長を外部から登用する方針を決め、同市公聴会で説明。
- 7日 名古屋市教委、中村区の3小学校を統合する方針。(中日)
- 7日 愛知県医師会のアンケートで、児童福祉法の通告義務について開業医の約半数が知らずにいたことがわかる。(中日)
- 7日 県教委、東海市内の中学の男性教諭を教え子と性的関係を持ったとして懲戒免職処分。
- 8日 名古屋地裁、旭丘高校の取り壊し禁止を求める振処分申請を却下。
- 10日 県教委、来年度の公立高校募集定員などを発表。計画進学率は現行通り93%。
- 13日 稲沢市の市立中学がPTA会長に問題行動のある生徒についての情報を提供してい

るとして、市内の男性が、校長と関係教師を地方公務員法違反で処分するよう求めた申入書を同市教委に提出。

- 12日 松原名古屋市長、市内の全小中学投でインターネットを活用して世界各国と交流を図っていく事業に着手する考えを明らかにする。(中日) 15日 西三河地方の市立養護学校の男性教頭がセクハラ行為で懲戒免職処分を受けていたことがわかる。(毎日)
- 24日 南署、同区内の中学3年の男子生徒を同級生への恐喝容疑で逮捕。
- 30日 犬山市、来春から小中学校で教科ごとに学級を二つの学習集団に分けるなどして小人数授業を実施する方針を明らかにする。

## 12月

- 8日 千種署、千種区の中学3年男子生徒を教師に対する傷害の疑いで逮捕。
- 8日 「第6回日本子どもの虐待防止研究会あいち大会」開かれる。
- 8日 津島署、同級生らに集団暴行したとして、尾張地方の高校1年女子生徒らを逮捕。(毎日)
- 8日 瀬戸署、担任を殴った疑いで瀬戸市内の中学3年生を逮捕。
- 10日 武豊町のアパートで3歳の女兒が餓死。→11日 半田署、両親を保護責任者遺棄致死の疑いで逮捕→28日 両親を殺人の罪で起訴。
- 10日 県警少年課の「非行集団解体プロジェクトチーム」は11月末までの2ヶ月間に少年601人を検挙、補導。中学生が最多の233人。(中日)
- 19日 師勝署、師勝町内の男子中学生に暴行の疑いで同町内の男子中学生3人を逮捕。
- 19日 津島署、教師に対する暴行で津島市の中学3年男子生徒を逮捕。
- 20日 岡崎署、教師に対する暴行で市内の中学2年男子生徒を逮捕。
- 21日 県教委、養護学校教諭から開示請求があった教諭本人の勤務評定書の「出勤状況」「健康状況」欄だけ部分開示。
- 25日 県警、路上強盗やひったくり事件の容疑者として浮かび上がっている不良少年グループが県内に17グループ、約1000人いることを明らかにする。(朝日)
- 25日 県教委、犬山市教委が外部校長を登用しようとしている問題で、外部登用を認めないことを決める。(朝日)
- 26日 豊川の主婦刺殺事件で名古屋地裁、17歳少年を医療少年院送致とする決定。
- \*本動向の作成に当たっては、中日新聞、朝日新聞、毎日新聞の教育関係記事を基本資料とした。項目により月日が確定できなかったものは新聞掲載月日で示し、掲載紙名を括弧内に示した。
- (あいち民研副研究部長)

### 編集後記

本号は、井深雄二、大橋基博、竹川慎哉、山口正、山田清文、横山寛、の6名が編集を担当しました。前号まで編集実務を一手に引き受けていただいていた加藤尚樹さんにも、助言・助力をいただきました。この場をお借りしてお礼申し上げます。

あいち民研は、今年で創立10周年を迎えました。この間、愛知の教育現実と切り結んで進められてきた研究・出版活動は、社会的にも注目を浴びてきています。既に故人となられた方も含め、創立以来積み重ねられてきた努力の跡を振り返ると共に、次の10年を見据えて決意を新たにしたいと思います。(井深)